

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『2024年（令和6年）の経営見通し』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

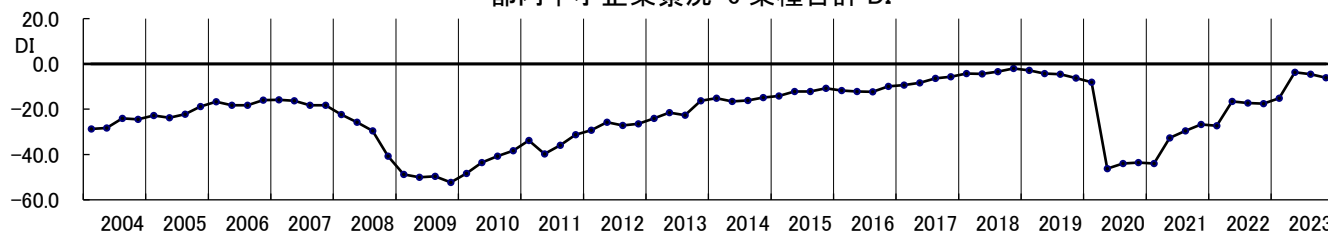
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和 5 年 10~12 月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさが続く

都内中小企業景況・6 業種合計 DI



今期の 6 業種合計の業況判断 DI は、売上額、収益がわずかに減少を強めたことから、△6.1 (前期△4.5) と前期同様の厳しさが続いた。
業種別で見ると、業況は全業種において前期と同様で推移しているものの、卸売業において売上額が減少を強めていることが懸念される。
来期は、不動産業がやや弱含むものの、卸売業が水面下ながらわずかに改善し、建設業は今期並の好感感が続き、その他の業種では今期同様の厳しさが推移すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-7.5	-9.0	-1.5	-7.7	1.3
卸 売 業	-8.3	-9.1	-0.8	-6.5	2.6
小 売 業	-13.9	-15.0	-1.1	-14.9	0.1
サービス業	-3.9	-5.8	-1.9	-5.0	0.8
建 設 業	9.7	8.1	-1.6	10.3	2.2
不 動 産 業	5.7	5.5	-0.2	1.5	-4.0
総 合	-4.5	-6.1	-1.6	-5.2	0.9

<製造業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・受注残は増加からわずかに減少に転じた。収益は前期並の減少が続いた。価格面では原材料価格はやや落ち着きを見せたものの、販売価格は前期並の上昇が続いた。
経営上の問題点の上位 2 位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。
来期の業況は今期並の厳しさが推移すると予想し、売上額・受注残は増減なく推移すると見ている。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増加から大幅に減少に転じ、収益は前期並の減少が続いた。価格面では仕入価格の上昇がわずかに弱まったものの、販売価格は前期並の上昇が続いている。
経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」の順となり、重点経営施策の上位 2 位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。
来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると見ており、売上額はやや好転し、収益はわずかに改善すると予想している。

<小売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに減少を強め、収益はやや減少幅を拡大させた。価格面では仕入価格はやや落ち着きを見せたものの、販売価格は前期並の上昇が続いている。
経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位 2 位も前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。
来期の業況は今期並の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益ともに今期同様の減少幅で推移すると見ている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続き、売上額はわずかに増加傾向が後退し、収益は大幅に減少を強めた。価格面では材料価格・料金価格ともに前期並の上昇が続いた。
経営上の問題点の上位 2 位は「売上の停滞・減少」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。
来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと見ており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと予想している。

<建設業>

業況は前期並の好感感が続いた。売上額・受注残・施工高は大きく増加傾向が後退し、前期増加に転じた収益は再び水面下に落ち込んだ。価格面では材料価格は上昇幅がやや縮小し、請負価格は前期並の上昇が続いている。
経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位も前期同様に「経費を節減する」、「人材を確保する」の順となっている。
来期の業況は今期並の好感感が続くことと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益も今期並の水準と予想している。

<不動産業>

業況は前期同様の水準で推移した。売上額はやや増加幅が縮小し、収益は前期並の増益が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。
経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「情報力を強化する」に次いで、「販路を広げる」と「経費を節減する」が同率となっている。
来期の業況はやや弱含むことと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益も今期並の増益で推移すると見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

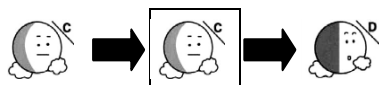
前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は 0.8 ポイント減の-6.2 と前期並となった。売上額は 11.4 ポイント減の-3.5 と増加から減少に転じ、収益は 0.4 ポイント増の-6.5 と前期並となった。資金繰りは 6.9 ポイント増の-5.8 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 1.7 ポイント減の-7.9 とやや低調感が強まる見込みである。

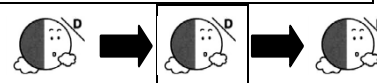
小売業



業況は 3.4 ポイント増の-4.1 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 2.2 ポイント増の-1.6、収益は 2.3 ポイント増の-5.6 とともにやや減少幅が縮小した。資金繰りは 6.4 ポイント増の-8.5 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 10.3 ポイント減の-14.4 と大きく低調感が強まる見込みである。

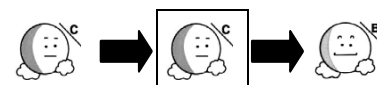
スポット君景気予報						
好調 ←		普通			→ 不調	

サービス業



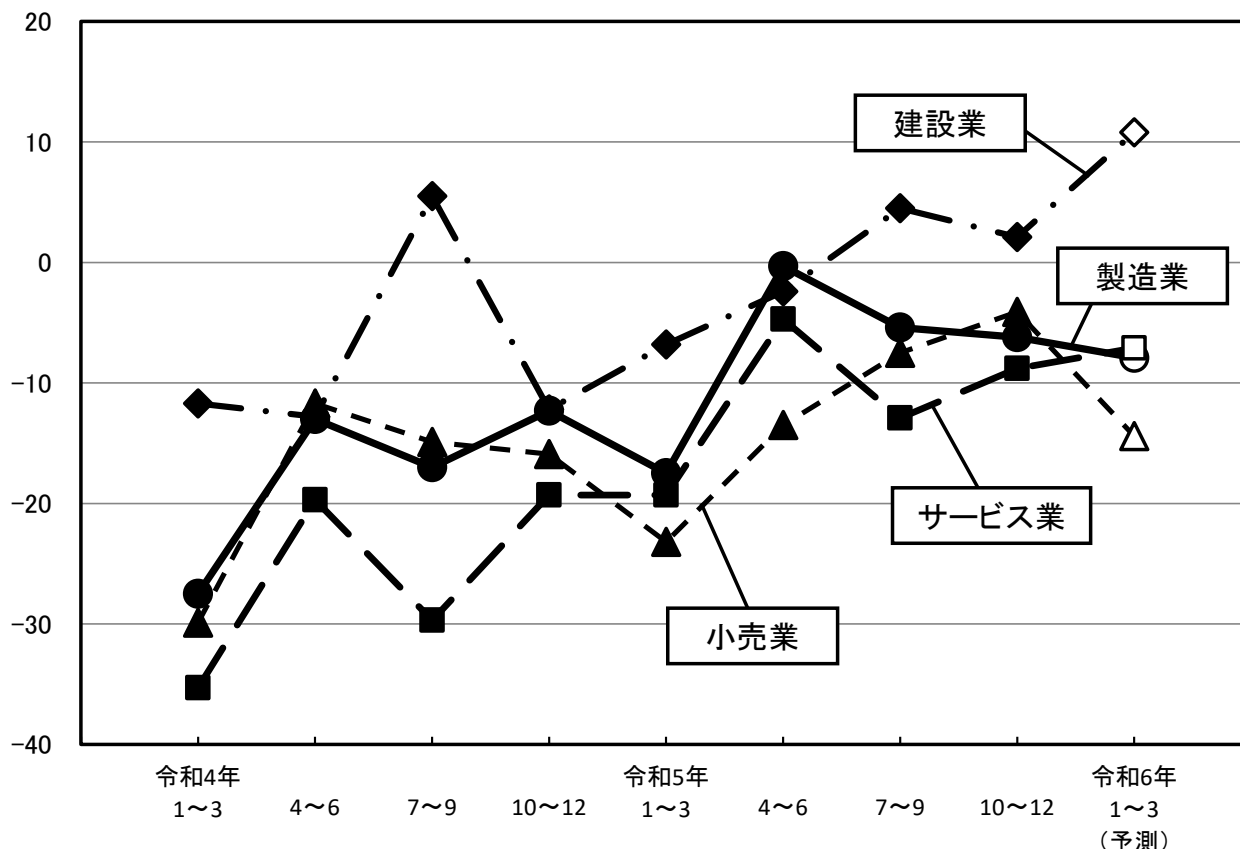
業況は 4.1 ポイント増の-8.8 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 8.9 ポイント増の 5.2 と増加に転じ、収益は 6.1 ポイント増の-6.3 と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは 4.6 ポイント減の-10.0 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 1.7 ポイント増の-7.1 とやや厳しさが和らぐ見通しである。

建設業



業況は 2.4 ポイント減の 2.1 とやや好調感が後退した。売上額は 2.6 ポイント減の 15.8、収益は 4.3 ポイント減の 2.5 とともにやや増加幅が縮小した。資金繰りは 5.8 ポイント増の 3.4 と容易となった。来期の業況は 8.7 ポイント増の 10.8 と大きく好調感が強まる見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は0.8ポイント減の-6.2と前期並となった。前年同期と比較すると、6.1ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は16.7ポイント増の-0.7、「出版、印刷、製版、製本業」は7.9ポイント増の-44.0とともに大きく厳しさが和らいだ。「金属製品、建設用金属製品」は32.5ポイント減の-7.6と悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は11.4ポイント減の-3.5と増加から減少に転じ、収益は0.4ポイント増の-6.5と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は2.0ポイント上回り、収益は10.3ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都と同水準となった。

価格動向

販売価格は3.2ポイント増の29.0とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は1.9ポイント減の61.1とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は13.6ポイント上回り、原材料価格は2.7ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、原材料価格ともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは6.9ポイント増の-5.8と大きく窮屈感が緩和した。今期「借入をした」企業は0.5ポイント減の27.9%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は増減なく20.9%となった。

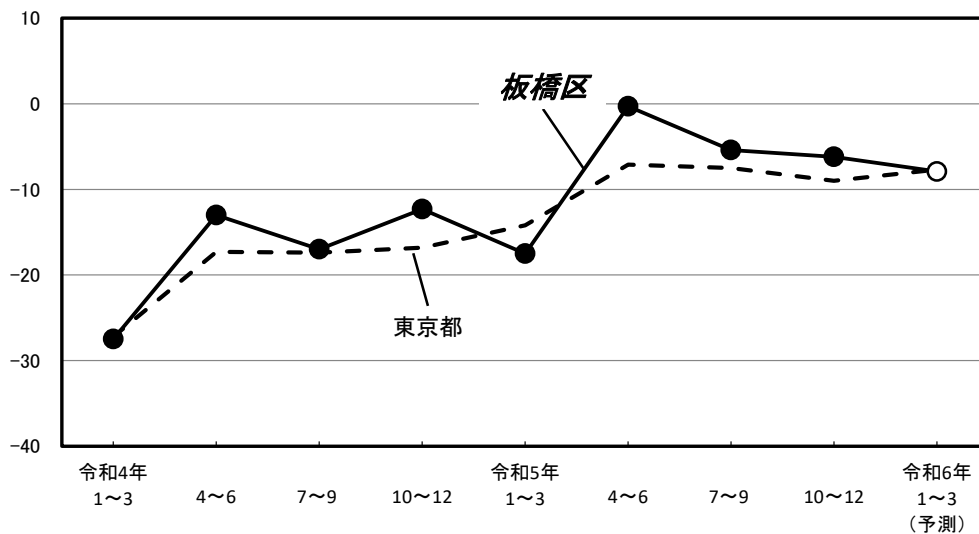
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が41.2%、第2位は「原材料高」が35.3%、第3位は「利幅の縮小」が17.6%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」「販路を広げる」がともに45.6%、第2位は「人材を確保する」が17.6%、第3位は「情報力を強化する」が16.2%だった。

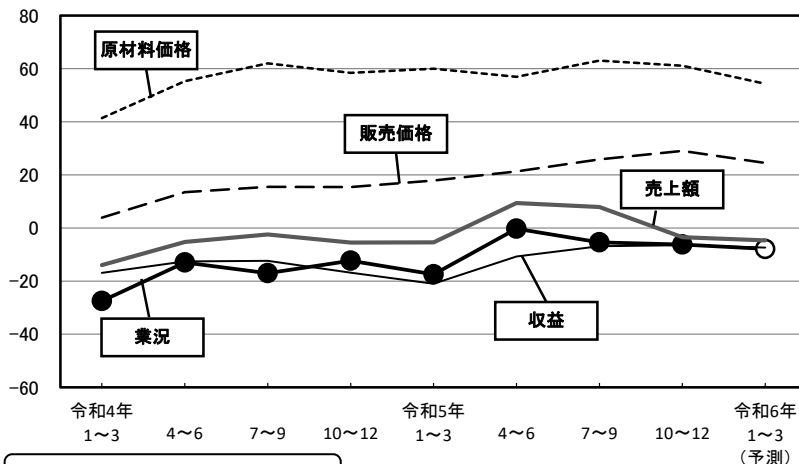
来期の見通し

来期については、業況は1.7ポイント減の-7.9とやや低調感が強まる見込みである。売上額は1.2ポイント減の-4.7、収益は0.9ポイント減の-7.4とともに今期同様に推移する見通しである。販売価格は4.5ポイント減の24.5とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は6.8ポイント減の54.3と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは1.7ポイント減の-7.5とやや窮屈感が強まる見通しである。

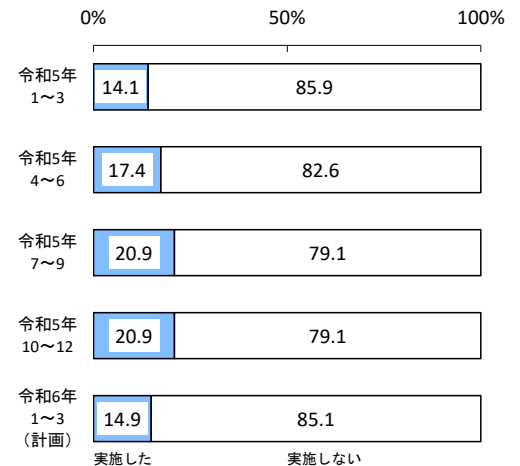
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期
第1位	原材料高 50.7 %	原材料高 47.1 %	原材料高 38.2 %	売上の停滞・減少 41.2 %
第2位	売上の停滞・減少 41.1 %	売上の停滞・減少 35.7 %	売上の停滞・減少 35.3 %	原材料高 35.3 %
第3位	利幅の縮小 17.8 %	利幅の縮小 22.9 %	利幅の縮小 25.0 %	利幅の縮小 17.6 %
第4位	人手不足 16.4 %	工場・機械の狭小・老朽化 14.3 % 仕入先からの値上げ要請 14.3 %	同業者間の競争の激化 14.7 % 人手不足 14.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 16.2 % 同業者間の競争の激化 16.2 %
第5位	同業者間の競争の激化 15.1 %	同業者間の競争の激化 11.4 %	工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %	人手不足 11.8 % 仕入先からの値上げ要請 11.8 %

重点経営施策

	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期
第1位	経費を節減する 57.5 %	経費を節減する 45.7 %	経費を節減する 64.7 %	経費を節減する 45.6 % 販路を広げる 45.6 %
第2位	販路を広げる 38.4 %	販路を広げる 44.3 %	販路を広げる 42.6 %	人材を確保する 17.6 %
第3位	人材を確保する 19.2 % 新製品・技術を開発する 19.2 %	人材を確保する 24.3 %	人材を確保する 23.5 %	情報力を強化する 16.2 %
第4位	工場・機械を増設・移転する 8.2 % 情報力を強化する 8.2 %	新製品・技術を開発する 14.3 %	新製品・技術を開発する 13.2 %	新製品・技術を開発する 13.2 %
第5位	教育訓練を強化する 6.8 %	情報力を強化する 11.4 %	工場・機械を増設・移転する 10.3 % 情報力を強化する 10.3 %	提携先を見つける 7.4 %

業種別動向

精密機械器具

業況は 16.7 ポイント増の-0.7 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 5.6 ポイント増の 5.9 と大きく増加幅が拡大し、収益は 11.0 ポイント増の 4.7 と増加に転じた。販売価格は 1.7 ポイント減の 21.5 とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は 9.0 ポイント減の 52.4 と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 31.8 ポイント増の 20.5 と容易となった。来期の業況は 2.9 ポイント増の 2.2 と好転する見込みである。

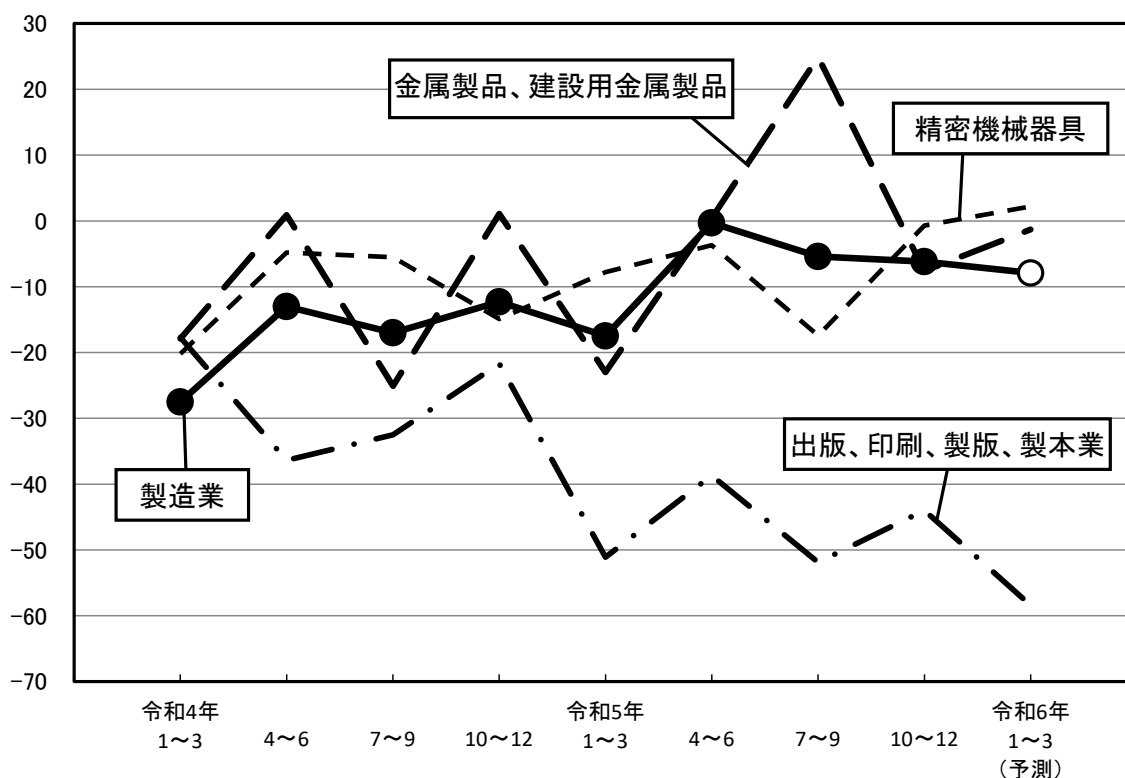
金属製品、建設用金属製品

業況は 32.5 ポイント減の-7.6 と悪化に転じた。売上額は 32.4 ポイント減の-9.8、収益は 24.6 ポイント減の-1.3 とともに増加から減少に転じた。販売価格は 0.9 ポイント減の 13.1 と前期並となり、原材料価格は 30.7 ポイント減の 34.6 と極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは 5.9 ポイント減の 17.4 と大きく容易さが縮小した。来期の業況は 6.3 ポイント増の-1.3 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は 7.9 ポイント増の-44.0 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 44.2 ポイント減の-70.5 と極端に減少幅が拡大し、収益は 8.9 ポイント増の-44.2 と大きく減少幅が縮小した。販売価格は 18.1 ポイント増の 16.0 と上昇に転じ、原材料価格は 4.6 ポイント減の 69.5 とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは 11.5 ポイント増の-38.3 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 14.4 ポイント減の-58.4 と大きく低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 3.4 ポイント増の-4.1 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 11.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 6.2 ポイント増の-21.4 と大きく厳しさが和らぎ、「飲食品」は 9.1 ポイント減の-1.1 と悪化に転じ、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 1.3 ポイント減の 10.5 と前期並となった。

売上額・収益

売上額は 2.2 ポイント増の-1.6、収益は 2.3 ポイント増の-5.6 とともにやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 11.6 ポイント上回り、収益は 14.2 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 5.5 ポイント減の 30.7、仕入価格は 10.3 ポイント減の 42.8 とともに大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 12.2 ポイント上回り、仕入価格は 3.4 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、仕入価格は区が全都と同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 6.4 ポイント増の-8.5 と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は 2.3 ポイント減の 0.0 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 11.9 ポイント増の 15.7%、「設備投資を実施した」企業は 2.2 ポイント増の 6.0%となった。

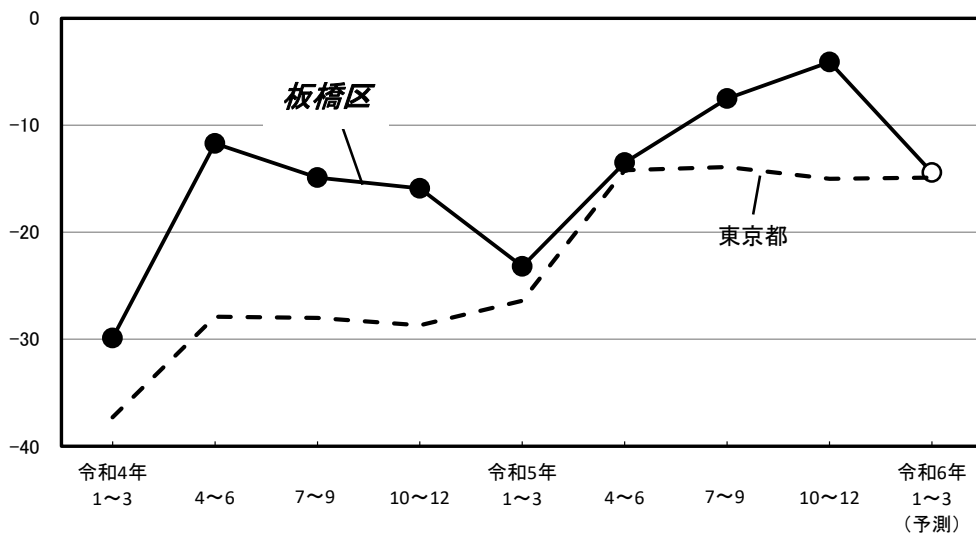
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 35.3%、第 2 位は「商店街の集客力の低下」「仕入先からの値上げ要請」がともに 21.6%、第 3 位は「利幅の縮小」が 19.6%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 47.1%、第 2 位は「人材を確保する」が 19.6%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」「品揃えを改善する」がともに 15.7%だった。

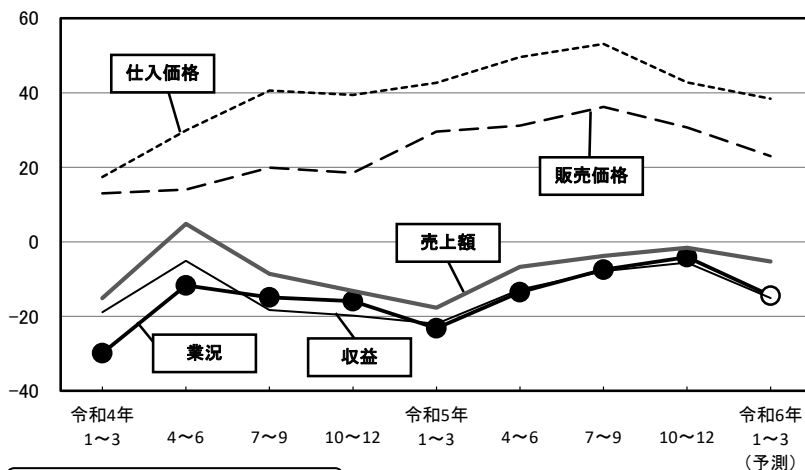
来期の見通し

来期については、業況は 10.3 ポイント減の-14.4 と大きく低調感が強まる見込みである。売上額は 3.7 ポイント減の-5.3 とやや減少幅が拡大し、収益は 9.5 ポイント減の-15.1 と大きく減少幅が拡大する見通しである。販売価格は 7.7 ポイント減の 23.0 と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は 4.4 ポイント減の 38.4 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.2 ポイント減の-10.7 とやや窮屈感が強まる見通しである。

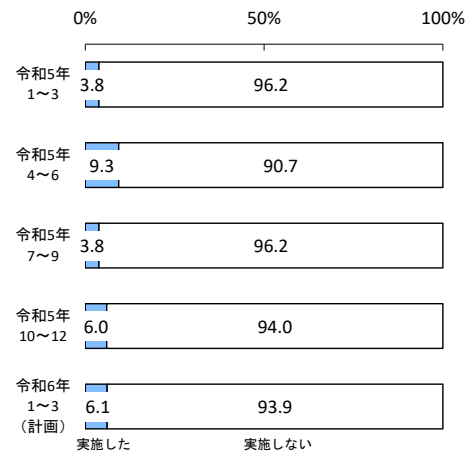
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 42.6 %	売上の停滞・減少 42.6 %	売上の停滞・減少 46.2 %	売上の停滞・減少 35.3 %
第2位	仕入先からの値上げ要請 35.2 %	仕入先からの値上げ要請 27.8 %	仕入先からの値上げ要請 19.2 %	商店街の集客力の低下 21.6 %
			利幅の縮小 19.2 %	仕入先からの値上げ要請 21.6 %
第3位	商店街の集客力の低下 20.4 %	利幅の縮小 25.9 %	同業者間の競争の激化 17.3 %	利幅の縮小 19.6 %
第4位	同業者間の競争の激化 18.5 %	人手不足 18.5 %	商店街の集客力の低下 15.4 %	人手不足 13.7 %
第5位	利幅の縮小 14.8 %	商店街の集客力の低下 16.7 %	人手不足 11.5 %	同業者間の競争の激化 11.8 %
			商圏人口の減少 11.5 %	大型店との競争の激化 11.8 %

重点経営施策

	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期
第1位	経費を節減する 53.7 %	経費を節減する 40.7 %	経費を節減する 48.1 %	経費を節減する 47.1 %
第2位	品揃えを改善する 18.5 %	宣伝・広告を強化する 20.4 %	人材を確保する 15.4 %	人材を確保する 19.6 %
			品揃えを改善する 15.4 %	
第3位	商店街事業を活性化させる 14.8 %	人材を確保する 18.5 %	商店街事業を活性化させる 13.5 %	宣伝・広告を強化する 15.7 %
	宣伝・広告を強化する 14.8 %			品揃えを改善する 15.7 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 13.0 %	品揃えを改善する 16.7 %	宣伝・広告を強化する 11.5 %	商店街事業を活性化させる 11.8 %
第5位	人材を確保する 11.1 %	商店街事業を活性化させる 11.1 %	店舗・設備を改装する 7.7 %	売れ筋商品を取り扱う 7.8 %
			営業時間を延長する 7.7 %	
			売れ筋商品を取り扱う 7.7 %	

業種別動向

飲食店

業況は6.2ポイント増の-21.4と大きく厳しさが和らいだ。売上額は12.9ポイント増の0.1と増加に転じ、収益は22.8ポイント増の-8.7と極端に減少幅が縮小した。販売価格は26.7ポイント減の24.2と極端に上昇傾向が弱まり、仕入価格は14.9ポイント減の32.6と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは17.5ポイント増の-31.8と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は5.1ポイント減の-26.5とやや低調感が強まる見込みである。

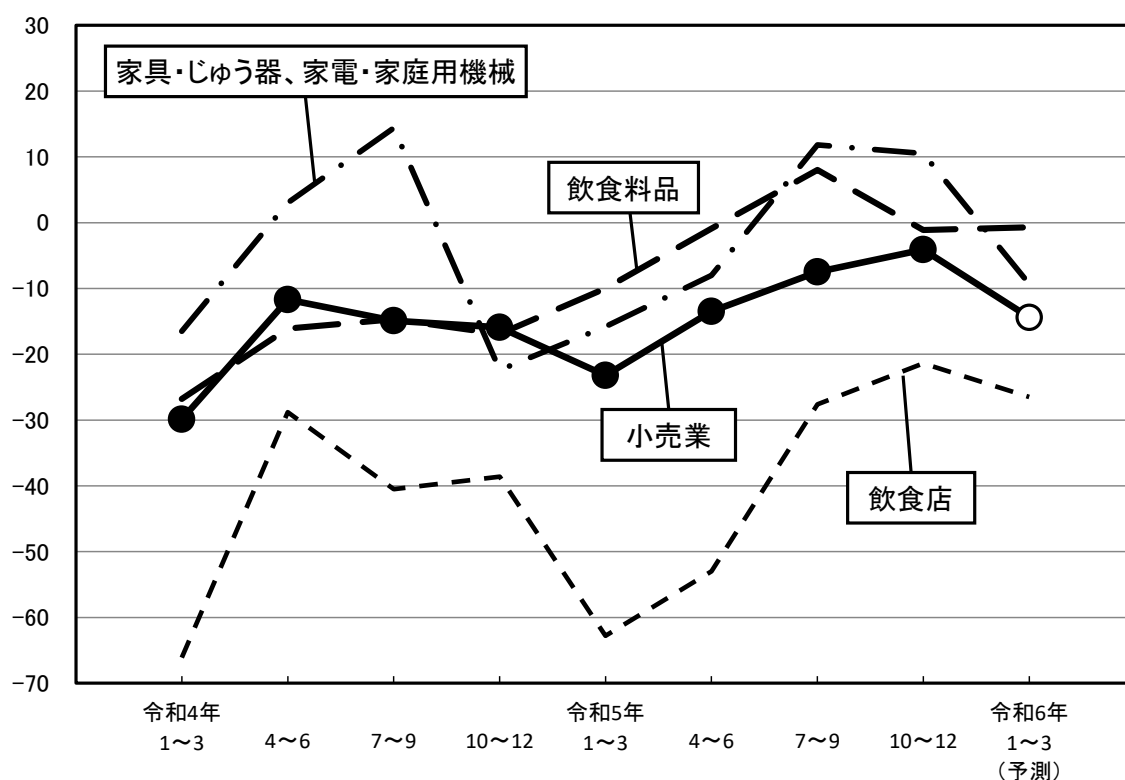
飲食料品

業況は9.1ポイント減の-1.1と悪化に転じた。売上額は9.5ポイント増の-6.8と大きく減少幅が縮小し、収益は9.2ポイント増の5.7と増加に転じた。販売価格は8.0ポイント増の43.8と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は5.1ポイント減の53.0とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは8.6ポイント減の-7.4と厳しい状況に転じた。来期の業況は0.4ポイント増の-0.7と今期同様で推移する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は1.3ポイント減の10.5と前期並となった。売上額は3.8ポイント増の11.1、収益は4.5ポイント増の11.7とともにやや増加幅が拡大した。販売価格は2.5ポイント増の44.9とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は1.1ポイント増の55.5と前期並となった。資金繰りは6.9ポイント増の3.5と容易となった。来期の業況は19.8ポイント減の-9.3と悪化に転じる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業 況

業況は 4.1 ポイント増の-8.8 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 10.5 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 0.7 ポイント減の-43.9、「理容業・美容業」は 0.6 ポイント増の-21.9 とともに前期並となり、「自動車整備業」は 7.6 ポイント減の-0.9 と悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は 8.9 ポイント増の 5.2 と増加に転じ、収益は 6.1 ポイント増の-6.3 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 17.4 ポイント上回り、収益は 10.9 ポイント上回った。全都と比較すると売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都と同水準となった。

価格動向

料金価格は 10.4 ポイント増の 22.7、材料価格は 16.0 ポイント増の 57.4 とともに大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 15.0 ポイント上回り、材料価格は 19.6 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格はともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.6 ポイント減の-10.0 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 11.7 ポイント減の-2.4 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 0.3 ポイント増の 14.3%、「設備投資を実施した」企業は 3.5 ポイント増の 16.3%となった。

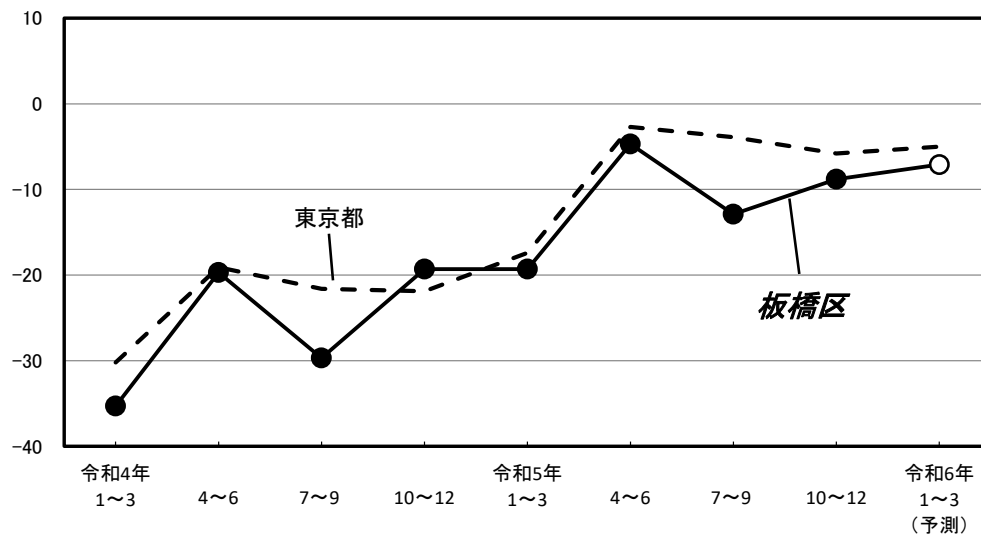
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 32.7%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 28.6%、第 3 位は「人手不足」が 22.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 40.8%、第 2 位は「販路を広げる」が 38.8%、第 3 位は「人材を確保する」が 26.5%だった。

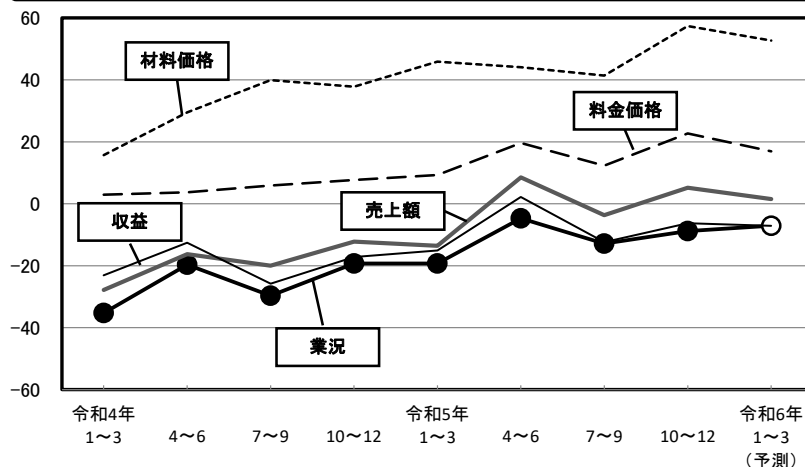
来期の見通し

来期については、業況は 1.7 ポイント増の-7.1 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 3.7 ポイント減の 1.5 とやや増加幅が縮小し、収益は 0.8 ポイント減の-7.1 と今期同様に推移する見込みである。料金価格は 5.8 ポイント減の 16.9 と大きく上昇傾向が弱まり、材料価格は 4.7 ポイント減の 52.7 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.2 ポイント増の-8.8 と今期同様に推移する見通しである。

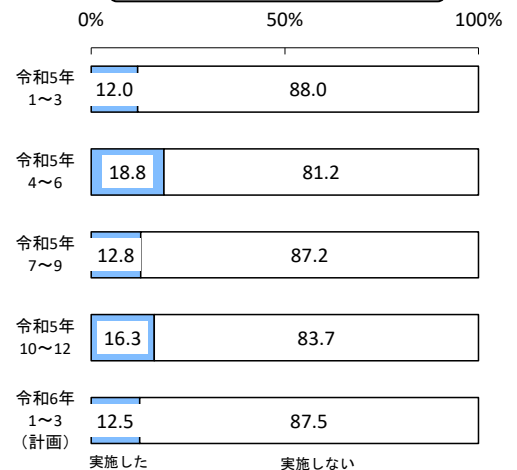
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 37.3 %	材料価格の上昇 30.0 % 売上の停滞・減少 30.0 %	材料価格の上昇 34.0 %	材料価格の上昇 32.7 %
第2位	材料価格の上昇 33.3 %	人手不足 22.0 %	売上の停滞・減少 28.0 %	売上の停滞・減少 28.6 %
第3位	人手不足 23.5 %	同業者間の競争の激化 20.0 %	人手不足 24.0 %	人手不足 22.4 %
第4位	利幅の縮小 11.8 % 同業者間の競争の激化 11.8 %	店舗・設備の狭小・老朽化 12.0 %	同業者間の競争の激化 18.0 %	同業者間の競争の激化 18.4 %
第5位	店舗・設備の狭小・老朽化 9.8 %	利幅の縮小 10.0 % 取引先の減少 10.0 %	人件費の増加 14.0 %	利幅の縮小 12.2 %

重点経営施策

	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期
第1位	経費を節減する 45.1 %	経費を節減する 42.0 %	経費を節減する 34.0 %	経費を節減する 40.8 %
第2位	販路を広げる 29.4 %	販路を広げる 36.0 %	人材を確保する 28.0 %	販路を広げる 38.8 %
第3位	人材を確保する 25.5 %	人材を確保する 24.0 %	販路を広げる 24.0 %	人材を確保する 26.5 %
第4位	宣伝・広告を強化する 15.7 %	宣伝・広告を強化する 16.0 %	宣伝・広告を強化する 14.0 %	宣伝・広告を強化する 18.4 %
第5位	技術力を強化する 7.8 % 店舗・設備を改装する 7.8 % 提携先を見つける 7.8 %	技術力を強化する 12.0 %	店舗・設備を改装する 10.0 %	技術力を強化する 8.2 %

建設業

業況

業況は 2.4 ポイント減の 2.1 とやや好調感が後退した。前年同期と比較すると 14.3 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 2.7 ポイント減の 14.2、「設備工事業」は 1.9 ポイント減の 11.5 とともにやや好調感が後退し、「総合工事業」は 1.7 ポイント減の -12.0 とやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 2.6 ポイント減の 15.8、収益は 4.3 ポイント減の 2.5 とともにやや増加幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 12.9 ポイント上回り、収益は 26.0 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都をやや上回った。

受注残・施工高

受注残は 4.1 ポイント減の 10.4、施工高は 3.1 ポイント減の 20.7 とともにやや増加幅が縮小した。

価格動向

請負価格は 0.1 ポイント減の 22.5 と前期並となり、材料価格は 1.7 ポイント増の 58.8 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 6.1 ポイント上回り、材料価格は 4.4 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都と同水準となり、材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 5.8 ポイント増の 3.4 と容易となり、借入難易度は 1.7 ポイント減の 3.8 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 5.6 ポイント増の 26.3%、「設備投資を実施した」企業は 3.5 ポイント増の 26.3%となった。

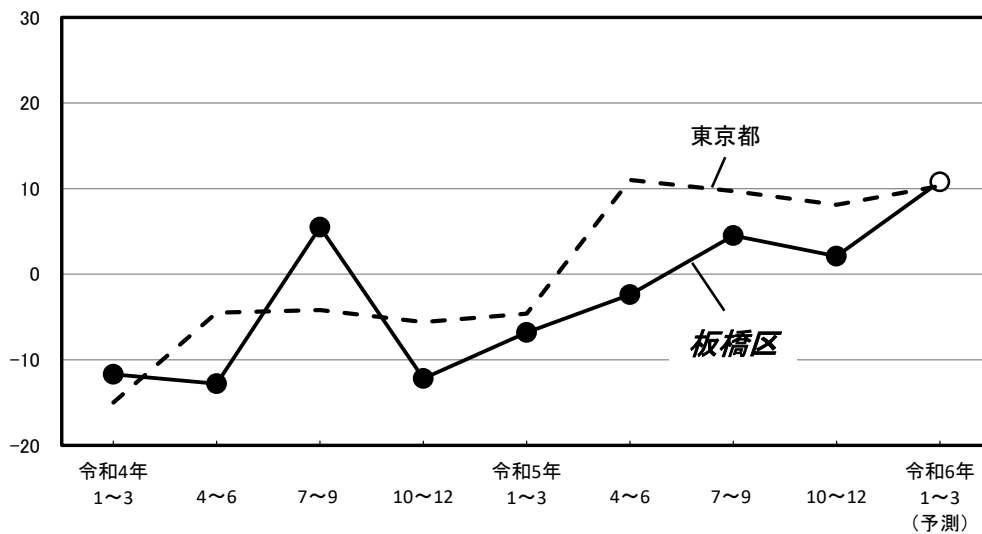
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 53.4%、第 2 位は「人手不足」が 32.8%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 20.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「人材を確保する」「販路を広げる」がともに 39.7%、第 2 位は「経費を節減する」が 37.9%、第 3 位は「技術力を高める」「情報力を強化する」がともに 15.5%だった。

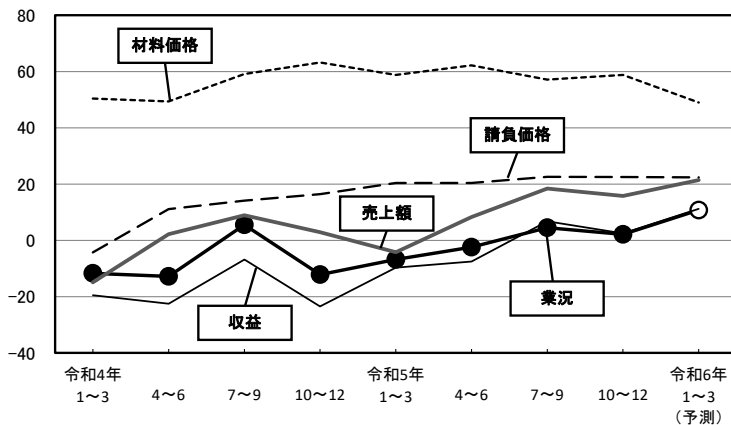
来期の見通し

来期については、業況は 8.7 ポイント増の 10.8 と大きく好調感が強まる見通しである。売上額は 5.6 ポイント増の 21.4、受注残は 8.8 ポイント増の 19.2、収益は 8.7 ポイント増の 11.2 といずれも大きく増加幅が拡大し、施工高は 3.2 ポイント増の 23.9 とやや増加幅が拡大する見込みである。請負価格は 0.1 ポイント減の 22.4 と今期同様で推移し、材料価格は 9.8 ポイント減の 49.0 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.4 ポイント増の 5.8 とやや容易さが増す見通しである。

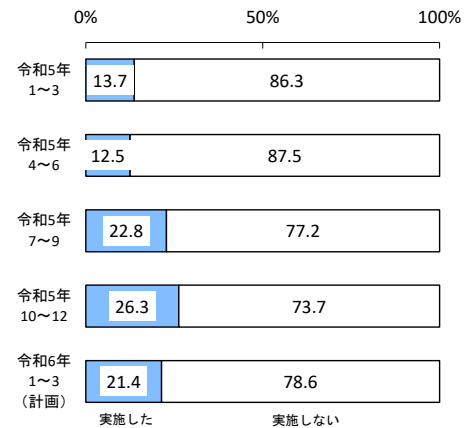
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期
第1位	材料価格の上昇 64.7 %	材料価格の上昇 62.5 %	材料価格の上昇 67.2 %	材料価格の上昇 53.4 %
第2位	売上の停滞・減少 31.4 %	人手不足 30.4 %	人手不足 37.9 %	人手不足 32.8 %
第3位	人手不足 29.4 %	売上の停滞・減少 26.8 %	売上の停滞・減少 25.9 %	売上の停滞・減少 20.7 %
第4位	同業者間の競争の激化 17.6 %	利幅の縮小 16.1 %	下請の確保難 13.8 %	下請の確保難 19.0 %
第5位	下請の確保難 15.7 %	同業者間の競争の激化 10.7 %	同業者間の競争の激化 12.1 %	利幅の縮小 12.1 %
	利幅の縮小 15.7 %			

重点経営施策

	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期
第1位	経費を節減する 54.9 %	経費を節減する 51.8 %	経費を節減する 43.1 %	人材を確保する 39.7 % 販路を広げる 39.7 %
第2位	販路を広げる 43.1 %	販路を広げる 42.9 %	販路を広げる 39.7 %	経費を節減する 37.9 %
第3位	人材を確保する 39.2 %	人材を確保する 37.5 %	人材を確保する 34.5 %	技術力を高める 15.5 % 情報力を強化する 15.5 %
第4位	技術力を高める 19.6 %	情報力を強化する 16.1 %	情報力を強化する 17.2 %	新しい工法を導入する 5.2 % 教育訓練を強化する 5.2 % 労働条件を改善する 5.2 %
第5位	情報力を強化する 11.8 %	技術力を高める 10.7 %	技術力を高める 13.8 %	新しい事業を始める 1.7 % パート化を図る 1.7 % 不動産の有効活用を図る 1.7 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2023年7-9月期）と比較して、全国、首都圏をはじめ、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、南九州地区で上向いた。業種別（全国）では、不動産を除く全ての業種で改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-6.1	-3	-2	-15	-8	-1	-7	-7	0	-5	-2	0	5
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	9	10	12	3	8	-4
非製造業	27	21	30	3	24	-6
全産業	17	16	21	4	16	-5
中堅企業						
製造業	0	2	5	5	4	-1
非製造業	19	14	20	1	14	-6
全産業	12	9	14	2	10	-4
中小企業						
製造業	-5	-2	1	6	-1	-2
非製造業	12	8	14	2	7	-7
全産業	5	4	9	4	4	-5
全規模合計						
製造業	0	2	5	5	2	-3
非製造業	16	11	18	2	12	-6
全産業	10	8	13	3	8	-5

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度		2023年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2023年9月調査	—	—	135.75	135.62	135.88
	2023年12月調査	—	—	139.35	138.73	139.97
円/ユーロ	2023年9月調査	—	—	144.62	144.58	144.66
	2023年12月調査	—	—	148.80	148.57	149.03

調査対象企業数

(2023年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,738社	5,334社	9,072社	99.3%
うち大企業	956社	850社	1,806社	99.1%
中堅企業	995社	1,536社	2,531社	99.5%
中小企業	1,787社	2,948社	4,735社	99.3%

【売上高・収益計画】

		2022年度		2023年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	—	3.1	1.0
	国内	9.0	—	3.2	0.8
	輸出	16.1	—	2.9	1.3
	非製造業	10.1	—	1.5	0.0
中堅企業	製造業	8.0	—	2.0	-0.3
	国内	7.2	—	3.9	0.7
	輸出	7.4	—	3.4	0.4
	非製造業	7.4	—	3.4	0.4
中小企業	製造業	6.1	—	2.6	0.5
	国内	6.0	—	2.3	1.2
	輸出	6.0	—	2.3	1.1
	非製造業	6.0	—	2.3	1.1
全規模合計	製造業	9.8	—	2.8	0.7
	国内	8.1	—	2.3	0.5
	輸出	8.7	—	2.5	0.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2023年9月調査		2023年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 「(需要超過)」「(供給超過)」	製造業	-21	-20	-20	1	-20	0
	うち素材業種	-24	-24	-23	1	-24	-1
	加工業種	-18	-17	-17	1	-19	-2
	非製造業	-10	-11	-10	0	-11	-1
海外での製商品需給判断 「(需要超過)」「(供給超過)」	製造業	-15	-15	-17	-2	-17	0
	うち素材業種	-23	-22	-24	-1	-23	1
	加工業種	-11	-10	-13	-2	-13	0
	非製造業	-11	-10	-13	-2	-13	0
製商品在庫水準判断 「(過大)」「(不足)」	製造業	19	—	17	-2	—	—
	うち素材業種	20	—	17	-3	—	—
	加工業種	19	—	16	-3	—	—
	非製造業	17	—	16	-1	—	—
製商品流通在庫水準判断 「(過大)」「(不足)」	製造業	22	—	17	-5	—	—
	うち素材業種	22	—	17	-5	—	—
	加工業種	14	—	14	0	—	—
	非製造業	14	—	14	0	—	—
販売価格判断 「(上昇)」「(下落)」	製造業	30	30	26	-4	28	2
	うち素材業種	28	29	26	-2	27	1
	加工業種	31	30	25	-6	27	2
	非製造業	27	29	25	-2	29	4
仕入価格判断 「(上昇)」「(下落)」	製造業	61	57	56	-5	53	-3
	うち素材業種	54	51	51	-3	49	-2
	加工業種	66	61	60	-6	57	-3
	非製造業	58	56	54	-4	55	1

「東京都」の企業倒産動向について（2023 年 10～12 月）

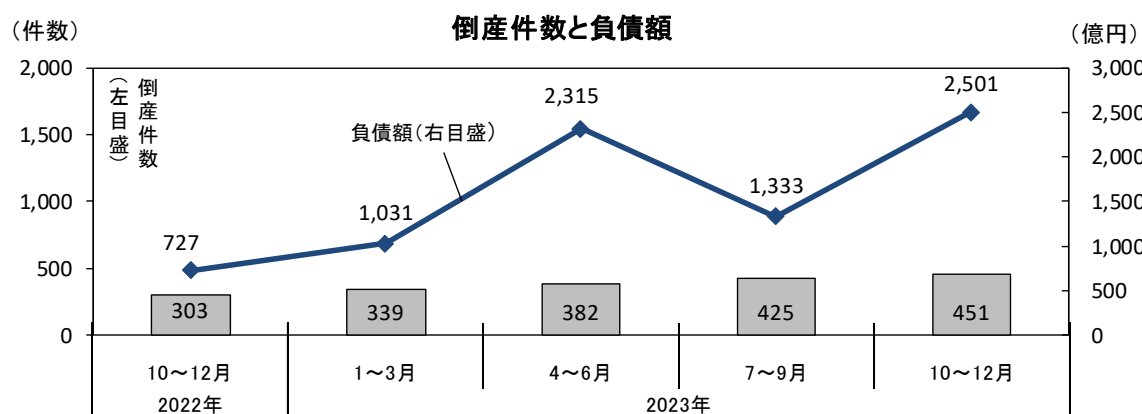
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は 451 件、負債額合計は 2,501 億 700 万円となった。件数は前期比 6.1%増、前年同期比 48.8%増となった。負債額合計は前期比 87.6%増、前年同期比 243.8%増となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	303	425	451	6.1%	48.8%
負債額(単位:百万円)	72,758	133,343	250,107	87.6%	243.8%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	25	28	51	82.1%	104.0%
過小資本	1	5	4	-20.0%	300.0%
他社倒産の余波	23	30	45	50.0%	95.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	28	43	49	14.0%	75.0%
販売不振	219	299	291	-2.7%	32.9%
売掛金等回収難	0	1	0	-100.0%	-
信用性低下	3	2	1	-50.0%	-66.7%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	2	0	-100.0%	-
その他	4	15	10	-33.3%	150.0%
合計	303	425	451	6.1%	48.8%
負債額 (単位:百万円)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	15,652	7,547	21,580	185.9%	37.9%
過小資本	10	213	1,477	593.4%	14670.0%
他社倒産の余波	19,481	30,850	80,452	160.8%	313.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	18,779	52,326	22,450	-57.1%	19.5%
販売不振	18,591	33,184	123,126	271.0%	562.3%
売掛金等回収難	0	893	0	-100.0%	-
信用性低下	86	2,118	300	-85.8%	248.8%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	3,790	0	-100.0%	-
その他	159	2,422	722	-70.2%	354.1%
合計	72,758	133,343	250,107	87.6%	243.8%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	23	32	28	-12.5%	21.7%
卸売業	65	58	59	1.7%	-9.2%
小売業	28	34	43	26.5%	53.6%
サービス業	77	107	115	7.5%	49.4%
建設業	26	46	41	-10.9%	57.7%
不動産業	13	26	16	-38.5%	23.1%
情報通信業・運輸業	40	62	69	11.3%	72.5%
宿泊業・飲食サービス業	20	40	52	30.0%	160.0%
その他	11	20	28	40.0%	154.5%
合計	303	425	451	6.1%	48.8%
負債額 (単位: 百万円)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	3,206	4,649	8,060	73.4%	151.4%
卸売業	23,087	10,035	5,083	-49.3%	-78.0%
小売業	16,030	4,387	16,354	272.8%	2.0%
サービス業	18,869	37,485	149,320	298.3%	691.4%
建設業	1,957	5,369	40,183	648.4%	1953.3%
不動産業	577	6,539	12,757	95.1%	2110.9%
情報通信業・運輸業	4,330	6,883	5,457	-20.7%	26.0%
宿泊業・飲食サービス業	3,144	20,588	8,944	-56.6%	184.5%
その他	1,558	37,408	3,949	-89.4%	153.5%
合計	72,758	133,343	250,107	87.6%	243.8%

4. 主な倒産（負債額上位 10 社）

(負債単位: 百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株) ガイア	中央区	パチンコ店経営	94,355
(株) MG建設	中央区	建築工事	21,450
(株) MG	中央区	パチンコホール	17,488
(株) ガイア・ビルド	中央区	建築工事	15,516
(株) ジャバ	中央区	不動産賃貸	10,141
(株) ユナイテッドエージェンシー	中央区	広告宣伝代理業ほか	8,891
トラステール(株)	千代田区	債務保証	8,000
(株) エム・シーネットワークスジャパン	港区	脱毛サロン経営	5,857
(株) 永山	台東区	免税店経営ほか	5,246
奥白馬高原開発(株)	中央区	ホテル経営	4,800

※該当四半期での負債額上位 10 社

「板橋区」の企業倒産動向について（2023 年 10～12 月）

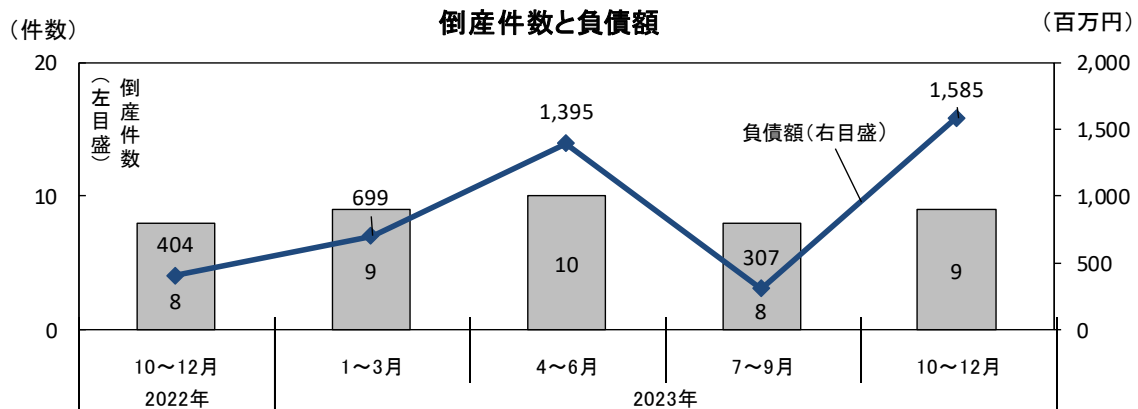
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は 9 件、負債額合計は 15 億 8500 万円となった。件数は前期比、前年同期比ともに 12.5%増となった。負債額合計は前期比 416.3%増、前年同期比 292.3%増となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	8	8	9	12.5%	12.5%
負債額(単位:百万円)	404	307	1,585	416.3%	292.3%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	0	1	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	1	-	-
販売不振	7	8	7	-12.5%	0.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	8	8	9	12.5%	12.5%
負債額 (単位:百万円)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	0	10	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	20	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	1047	-	-
販売不振	384	307	528	72.0%	37.5%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	404	307	1,585	416.3%	292.3%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	1	0	2	-	100.0%
卸売業	2	2	1	-50.0%	-50.0%
小売業	1	0	0	-	-100.0%
サービス業	1	2	2	0.0%	100.0%
建設業	3	2	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	1	-	-
宿泊業・飲食サービス業	0	1	2	100.0%	-
その他	0	1	1	0.0%	-
合計	8	8	9	12.5%	12.5%
負債額 (単位: 百万円)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	20	0	1,277	-	6285.0%
卸売業	20	70	89	27.1%	345.0%
小売業	130	0	0	-	-100.0%
サービス業	10	80	120	50.0%	1100.0%
建設業	224	137	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	10	-	-
宿泊業・飲食サービス業	0	10	40	300.0%	-
その他	0	10	49	390.0%	-
合計	404	307	1,585	416.3%	292.3%

4. 主な倒産（負債額1千万円以上）

(負債単位: 百万円)

企業名	業種	負債額
小山管財(株)	業務用ストロボ照明機器製造販売ほか	1,047
(株)整巧社	印刷業	230
(株)アクティブキューブ	イベント企画運営ほか	100
(株)ブラウド	タイル・石販売ほか	89
一般社団法人俊羽会	放課後等デイサービスほか	49
(有)エイワ商事	中華料理店経営	30
(株)PSテック	写真製版用機材修理ほか	20
CREA NEXT INNOVATION合同会社	WEBサイト制作ほか	10
トラットリアドルチェヴィータ	イタリアンレストラン運営	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2023年10～12月）

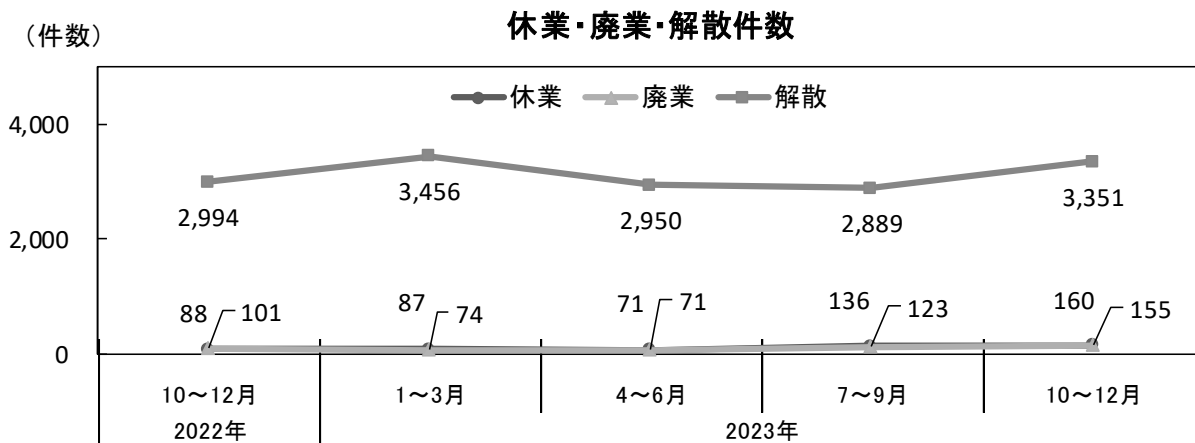
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2023年10～12月の東京都内の休業は160件で前期比17.6%増、前年同期比81.8%増、廃業は155件で、前期比26.0%増、前年同期比53.5%増となった。解散は3,351件で、前期比16.0%増、前年同期比11.9%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	88	136	160	17.6%	81.8%
廃業	101	123	155	26.0%	53.5%
解散	2,994	2,889	3,351	16.0%	11.9%
合計	3,183	3,148	3,666	16.5%	15.2%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	304	290	348	20.0%	14.5%
卸売業	296	254	281	10.6%	-5.1%
小売業	273	240	287	19.6%	5.1%
サービス業	868	890	924	3.8%	6.5%
建設業	180	239	294	23.0%	63.3%
不動産業	308	289	414	43.3%	34.4%
情報通信業・運輸業	433	388	509	31.2%	17.6%
宿泊業・飲食サービス業	152	147	148	0.7%	-2.6%
その他	369	411	461	12.2%	24.9%
合計	3,183	3,148	3,666	16.5%	15.2%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2023年10～12月）

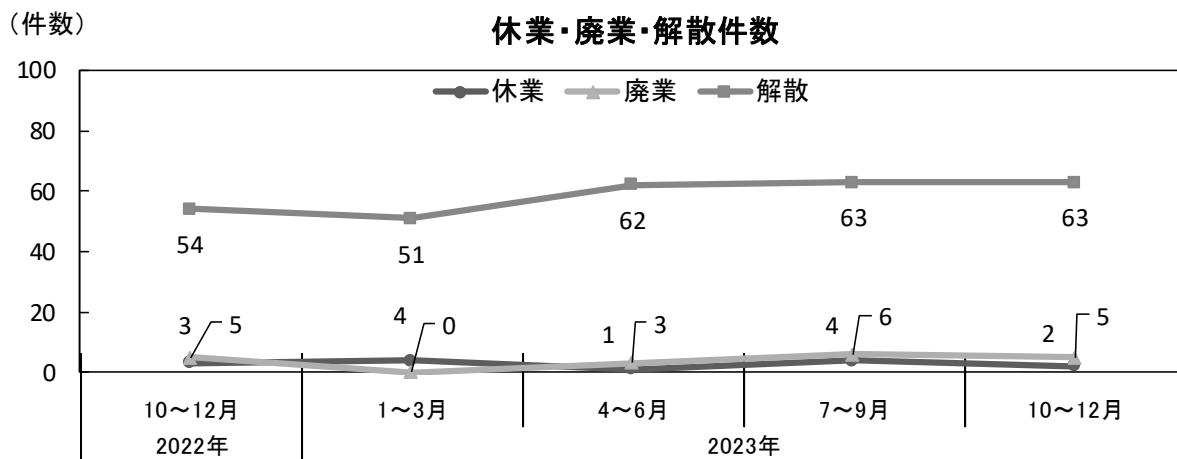
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

2023年10～12月の板橋区内の休業は2件で前期比2件減、前年同期比1件減、廃業は5件で、前期比1件減、前年同期比は増減なしとなった。解散は63件で、前期比は増減なし、前年同期比16.7%増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	3	4	2	-50.0%	-33.3%
廃業	5	6	5	-16.7%	0.0%
解散	54	63	63	0.0%	16.7%
合計	62	73	70	-4.1%	12.9%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2022年 10～12月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	5	13	7	-46.2%	40.0%
卸売業	7	6	6	0.0%	-14.3%
小売業	9	5	10	100.0%	11.1%
サービス業	19	20	19	-5.0%	0.0%
建設業	9	12	15	25.0%	66.7%
不動産業	2	4	4	0.0%	100.0%
情報通信業・運輸業	6	0	4	-	-33.3%
宿泊業・飲食サービス業	3	5	1	-80.0%	-66.7%
その他	2	8	4	-50.0%	100.0%
合計	62	73	70	-4.1%	12.9%

※「休廃業・解散」は「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2023年7～9月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

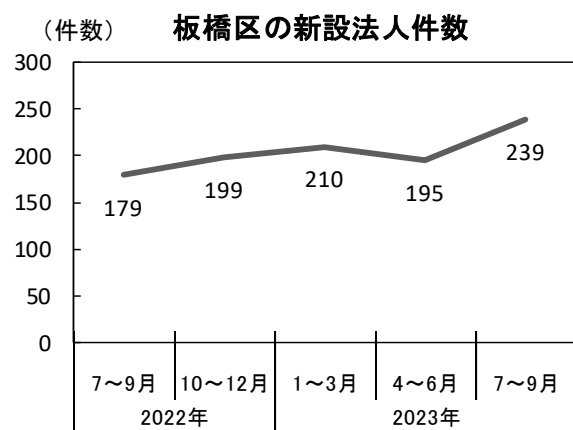
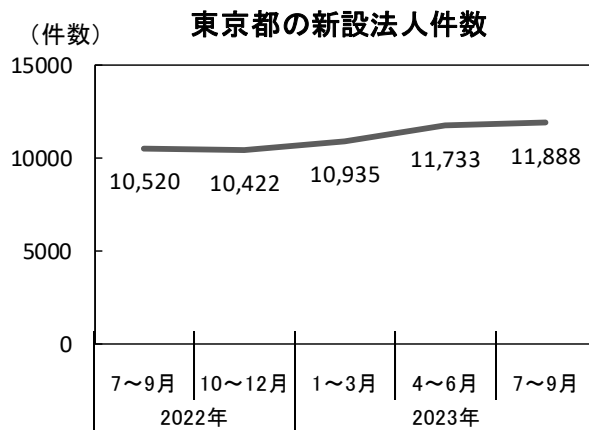
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

1. 概況

2023年7～9月の東京都内の新設は11,888件で、前期比1.3%増、前年同期比13.0%増となった。板橋区の新設は239件で、前期比22.6%増、前年同期比33.5%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位: 件数)	2022年 7～9月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	10,520	11,733	11,888	1.3%	13.0%
板橋区	179	195	239	22.6%	33.5%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位: 件数)		2022年	2023年	2023年		
		7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	製造業	607	698	685	-1.9%	12.9%
	卸売業	454	576	499	-13.4%	9.9%
	小売業	780	835	880	5.4%	12.8%
	サービス業	3,439	3,962	3,888	-1.9%	13.1%
	建設業	386	523	506	-3.3%	31.1%
	不動産業	1,100	1,161	1,236	6.5%	12.4%
	情報通信業・運輸業	1,870	2,046	2,113	3.3%	13.0%
	宿泊業,飲食サービス業	606	722	811	12.3%	33.8%
	その他	1,278	1,210	1,270	5.0%	-0.6%
	合計	10,520	11,733	11,888	1.3%	13.0%
件数 (単位: 件数)		2022年	2023年	2023年		
		7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
板橋区	製造業	7	12	12	0.0%	71.4%
	卸売業	17	19	17	-10.5%	0.0%
	小売業	12	26	25	-3.8%	108.3%
	サービス業	48	42	69	64.3%	43.8%
	建設業	24	20	26	30.0%	8.3%
	不動産業	18	20	33	65.0%	83.3%
	情報通信業・運輸業	26	25	27	8.0%	3.8%
	宿泊業,飲食サービス業	10	16	17	6.3%	70.0%
	その他	17	15	13	-13.3%	-23.5%
	合計	179	195	239	22.6%	33.5%

特別調査「2024 年（令和 6 年）の経営見通し」

①2024 年の日本の景気見通し	:『悪い』が 52.2%
②2024 年の自社の業況（景気）見通し	:「普通」が 53.7%
③2024 年の自社の売上額伸び率見通し	:「変わらない」が 51.5%
④自社の業況が上向く転換点の見通し	:「業況改善の見通しは立たない」が 22.5%
⑤2024 年の価格動向（販売価格・仕入価格）	:販売価格「緩やかな上昇（10%未満）」が 51.1% 仕入価格「緩やかな上昇（10%未満）」が 55.5%

問 1. 2024 年の日本の景気見通し

2024 年の日本の景気見通しについては、全体では『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計：以下同じ）が 8.8%、「普通」が 39.0%、『悪い』（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計：以下同じ）が 52.2%となり、『悪い』が 5 割強を占めた。

業種別では、製造業、小売業、サービス業で『悪い』が 5 割を超えて最も高く、建設業は「普通」と『悪い』が同率で 4 割半ばとなった。

問 2. 2024 年の自社の業況（景気）見通し

2024 年の自社の業況（景気）見通しについては、全体では、『良い』が 12.5%、「普通」が 53.7%、『悪い』が 33.8%となり、「普通」が過半数を占めた。

業種別では、小売業、サービス業、建設業で「普通」が 5 割を超えて高い結果となった。製造業は「普通」と『悪い』が同率で 4 割強を占めた。

問 3. 2024 年の自社の売上額伸び率見通し

2024 年の自社の売上額伸び率見通しについては、全体では『増加』（「30%以上の増加」「20～29%の増加」「10～19%の増加」「10%未満の増加」の合計）が 31.6%、「変わらない」が 51.5%、『減少』（「10%未満の減少」「10～19%の減少」「20～29%の減少」「30%以上の減少」の合計）が 16.9%であった。

業種別では、全ての業種で「変わらない」が 5 割前後を占めて最多となった。建設業では『増加』（46.5%）と「変わらない」（48.3%）がともに

5 割弱で最多となった。

問 4. 自社の業況が上向く転換点の見通し

自社の業況が上向く転換点の見通しについては、全体では「すでに上向いている」が 19.2%と最も高く、次いで「1年後」が 16.2%、「3年後」が 14.4%となった。『現在を含めて 1 年以内』（「すでに上向いている」「6 か月以内」「1 年後」の合計）に業況が上向くとする回答は 39.5%であった。一方、「業況改善の見通しは立たない」は 22.5%であった。

業種別では、製造業、小売業、サービス業はいずれも「業況改善の見通しは立たない」が最も高い割合となった。建設業は「すでに上向いている」と「1 年後」が同率でそれぞれ高い割合となった。

問 5. 2024 年の価格動向（販売価格・仕入価格）

販売価格について、全体では「緩やかな上昇（10%未満）」が 51.1%と最も高く、次いで「変わらない（一進一退など）」が 38.2%、「わからない（自社には関係ないなど）」が 5.1%となった。

業種別では、全ての業種で「緩やかな上昇（10%未満）」が 5 割を超えて最多となった。

仕入価格について、全体では「緩やかな上昇（10%未満）」が 55.5%、次いで「変わらない（一進一退など）」が 22.1%、「大幅な上昇（10%以上）」が 16.9%となった。

業種別では、全ての業種で「緩やかな上昇（10%未満）」が 5 割で最多となり、製造業では 6 割強で唯一 6 割を超えた。

製造業

問1 2024年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	68	-	1.5	8.8	26.5	48.5	14.7	-
従業員規模								
1人～4人	19	-	-	10.5	15.8	52.6	21.1	-
5人～9人	13	-	-	7.7	23.1	61.5	7.7	-
10人～19人	20	-	5.0	10.0	30.0	40.0	15.0	-
20人～29人	5	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-
30人～39人	7	-	-	-	28.6	42.9	28.6	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	10	-	-	10.0	40.0	40.0	10.0	-
大メーカー	18	-	-	16.7	27.8	38.9	16.7	-
中小メーカー・仲間業者	32	-	-	6.3	18.8	62.5	12.5	-
小売業者	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
最終需要家	4	-	25.0	-	-	25.0	50.0	-
業況								
良い	16	-	6.3	6.3	31.3	50.0	6.3	-
普通	33	-	-	15.2	24.2	48.5	12.1	-
悪い	19	-	-	-	26.3	47.4	26.3	-

問2 2024年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	68	1.5	1.5	11.8	42.6	27.9	13.2	1.5
従業員規模								
1人～4人	19	-	-	10.5	36.8	31.6	21.1	-
5人～9人	13	7.7	7.7	15.4	38.5	15.4	15.4	-
10人～19人	20	-	-	20.0	45.0	25.0	5.0	5.0
20人～29人	5	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-
30人～39人	7	-	-	-	42.9	42.9	14.3	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	10	-	-	10.0	60.0	20.0	10.0	-
大メーカー	18	-	-	16.7	44.4	16.7	16.7	5.6
中小メーカー・仲間業者	32	3.1	3.1	6.3	37.5	37.5	12.5	-
小売業者	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-
最終需要家	4	-	-	50.0	-	50.0	-	-
業況								
良い	16	-	6.3	18.8	62.5	6.3	6.3	-
普通	33	3.0	-	12.1	45.5	39.4	-	-
悪い	19	-	-	5.3	21.1	26.3	42.1	5.3

問3 2024年の自社の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少
製造業	68	-	1.5	8.8	14.7	50.0	20.6	2.9	1.5
従業員規模									
1人～4人	19	-	5.3	5.3	10.5	52.6	21.1	5.3	-
5人～9人	13	-	-	15.4	7.7	69.2	-	7.7	-
10人～19人	20	-	-	10.0	30.0	30.0	25.0	-	5.0
20人～29人	5	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-
30人～39人	7	-	-	14.3	-	57.1	28.6	-	-
40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	3	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	10	-	-	10.0	10.0	50.0	30.0	-	-
大メーカー	18	-	-	5.6	16.7	55.6	16.7	-	5.6
中小メーカー・仲間業者	32	-	3.1	6.3	12.5	53.1	18.8	6.3	-
小売業者	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
最終需要家	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-
業況									
良い	16	-	-	18.8	37.5	37.5	6.3	-	-
普通	33	-	3.0	6.1	6.1	54.5	27.3	3.0	-
悪い	19	-	-	5.3	10.5	52.6	21.1	5.3	5.3

問4 自社の業況が上向く転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	立業たな改善の見通しは
製造業	68	19.1	2.9	14.7	10.3	20.6	8.8	23.5
従業員規模								
1人～4人	19	10.5	-	5.3	10.5	26.3	5.3	42.1
5人～9人	13	23.1	-	30.8	-	23.1	-	23.1
10人～19人	20	25.0	5.0	25.0	15.0	10.0	10.0	10.0
20人～29人	5	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-
30人～39人	7	42.9	14.3	-	-	-	14.3	28.6
40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
50人～99人	3	-	-	-	-	66.7	33.3	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	10	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	-	30.0
大メーカー	18	16.7	5.6	22.2	5.6	27.8	5.6	16.7
中小メーカー・仲間業者	32	15.6	-	15.6	6.3	18.8	12.5	31.3
小売業者	3	33.3	-	-	-	66.7	-	-
最終需要家	4	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-
業況								
良い	16	50.0	-	6.3	6.3	18.8	-	18.8
普通	33	15.2	-	18.2	12.1	24.2	9.1	21.2
悪い	19	-	10.5	15.8	10.5	15.8	15.8	31.6

問5 2024年の価格動向(販売価格・仕入価格)

	回答数	販売価格				仕入価格			
		(大幅な上昇)	(緩やかな上昇)	(緩やかな下落)	(大幅な下落)	(大幅な上昇)	(緩やかな上昇)	(緩やかな下落)	(大幅な下落)
製造業	68	2.9	52.9	38.2	1.5	4.4	14.7	63.2	16.2
従業員規模									
1人～4人	19	10.5	36.8	47.4	-	5.3	21.1	47.4	21.1
5人～9人	13	-	53.8	38.5	-	7.7	7.7	76.9	7.7
10人～19人	20	-	70.0	20.0	5.0	5.0	15.0	75.0	5.0
20人～29人	5	-	60.0	40.0	-	-	20.0	60.0	20.0
30人～39人	7	-	28.6	71.4	-	-	14.3	42.9	42.9
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
50人～99人	3	-	66.7	33.3	-	-	-	66.7	33.3
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	10	-	60.0	40.0	-	-	30.0	50.0	20.0
大メーカー	18	5.6	55.6	27.8	-	11.1	16.7	55.6	16.7
中小メーカー・仲間業者	32	3.1	43.8	46.9	3.1	3.1	9.4	65.6	18.8
小売業者	3	-	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-
最終需要家	4	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-
業況									
良い	16	12.5	50.0	31.3	-	6.3	25.0	56.3	12.5
普通	33	-	57.6	36.4	-	6.1	12.1	69.7	12.1
悪い	19	-	47.4	47.4	5.3	-	10.5	57.9	26.3

小売業

問1 2024年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	51	-	-	11.8	35.3	37.3	11.8	3.9
従業者規模								
1人～4人	38	-	-	5.3	31.6	44.7	13.2	5.3
5人～9人	9	-	-	44.4	33.3	11.1	-	-
10人～19人	2	-	-	100.0	-	-	-	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	21	-	-	19.0	19.0	42.9	14.3	4.8
住宅地隣接商店街	15	-	-	13.3	33.3	40.0	13.3	-
団地内商店街	5	-	-	-	80.0	20.0	-	-
その他	9	-	-	-	55.6	22.2	11.1	11.1
業況								
良い	10	-	-	30.0	20.0	40.0	10.0	-
普通	31	-	-	9.7	51.6	25.8	9.7	3.2
悪い	10	-	-	-	-	70.0	20.0	10.0

問2 2024年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	51	-	2.0	11.8	52.9	27.5	3.9	2.0
従業者規模								
1人～4人	38	-	-	7.9	55.3	28.9	5.3	2.6
5人～9人	9	-	11.1	22.2	44.4	22.2	-	-
10人～19人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	21	-	-	9.5	47.6	38.1	4.8	-
住宅地隣接商店街	15	-	6.7	20.0	46.7	26.7	-	-
団地内商店街	5	-	-	-	100.0	-	-	-
その他	9	-	-	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1
業況								
良い	10	-	10.0	50.0	30.0	10.0	-	-
普通	31	-	-	3.2	67.7	25.8	-	3.2
悪い	10	-	-	-	30.0	50.0	20.0	-

問3 2024年の自社の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少
小売業	51	2.0	-	7.8	17.6	49.0	19.6	3.9	-
従業者規模									
1人～4人	38	-	-	7.9	10.5	52.6	23.7	5.3	-
5人～9人	9	11.1	-	11.1	33.3	33.3	11.1	-	-
10人～19人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
駅周辺商店街	21	-	-	9.5	14.3	57.1	14.3	4.8	-
住宅地隣接商店街	15	6.7	-	13.3	20.0	40.0	13.3	6.7	-
団地内商店街	5	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-
その他	9	-	-	-	22.2	44.4	33.3	-	-
業況									
良い	10	10.0	-	30.0	40.0	20.0	-	-	-
普通	31	-	-	3.2	12.9	58.1	19.4	6.5	-
悪い	10	-	-	-	10.0	50.0	40.0	-	-

問4 自社の業況が上向く転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立
小売業	51	19.6	3.9	15.7	3.9	15.7	13.7	27.5
従業者規模								
1人～4人	38	15.8	2.6	18.4	2.6	15.8	15.8	28.9
5人～9人	9	33.3	-	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2
10人～19人	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	21	9.5	4.8	14.3	-	23.8	19.0	28.6
住宅地隣接商店街	15	46.7	-	26.7	-	6.7	6.7	13.3
団地内商店街	5	-	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0
その他	9	11.1	11.1	-	-	11.1	22.2	44.4
業況								
良い	10	80.0	10.0	10.0	-	-	-	-
普通	31	6.5	3.2	22.6	3.2	16.1	9.7	38.7
悪い	10	-	-	-	10.0	30.0	40.0	20.0

問5 2024年の価格動向(販売価格・仕入価格)

	回答数	販売価格				仕入価格			
		(大幅な上昇)	(ややかな未上昇)	(緩やかな退)	下落	(大幅な上昇)	(ややかな未上昇)	(緩やかな退)	下落
小売業	51	3.9	51.0	37.3	2.0	5.9	17.6	54.9	21.6
従業者規模									
1人～4人	38	2.6	47.4	44.7	-	5.3	15.8	55.3	23.7
5人～9人	9	-	66.7	22.2	11.1	-	11.1	66.7	22.2
10人～19人	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
駅周辺商店街	21	4.8	47.6	38.1	4.8	4.8	14.3	52.4	28.6
住宅地隣接商店街	15	-	60.0	33.3	-	6.7	20.0	60.0	13.3
団地内商店街	5	-	40.0	60.0	-	-	-	60.0	40.0
その他	9	11.1	44.4	33.3	-	11.1	33.3	44.4	11.1
業況									
良い	10	10.0	70.0	20.0	-	-	10.0	70.0	20.0
普通	31	-	48.4	41.9	3.2	6.5	22.6	45.2	25.8
悪い	10	10.0	40.0	40.0	-	10.0	10.0	70.0	10.0

サービス業

問1 2024年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	49	-	-	2.0	38.8	46.9	12.2	-
従業者規模								
1人～4人	27	-	-	-	40.7	40.7	18.5	-
5人～9人	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-
10人～19人	8	-	-	-	25.0	62.5	12.5	-
20人～29人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
30人～39人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
100人～199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	8	-	-	-	62.5	37.5	-	-
普通	31	-	-	-	38.7	48.4	12.9	-
悪い	10	-	-	10.0	20.0	50.0	20.0	-

問2 2024年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	49	-	-	6.1	59.2	34.7	-	-
従業者規模								
1人～4人	27	-	-	-	59.3	40.7	-	-
5人～9人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
10人～19人	8	-	-	-	75.0	25.0	-	-
20人～29人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
30人～39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
100人～199人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	8	-	-	37.5	50.0	12.5	-	-
普通	31	-	-	-	74.2	25.8	-	-
悪い	10	-	-	-	20.0	80.0	-	-

問3 2024年の自社の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少
サービス業	49	-	-	4.1	26.5	51.0	18.4	-	-
従業者規模									
1人～4人	27	-	-	-	29.6	55.6	14.8	-	-
5人～9人	4	-	-	25.0	-	50.0	25.0	-	-
10人～19人	8	-	-	-	12.5	62.5	25.0	-	-
20人～29人	3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-
30人～39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
50人～99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
業況									
良い	8	-	-	12.5	50.0	12.5	25.0	-	-
普通	31	-	-	-	19.4	71.0	9.7	-	-
悪い	10	-	-	10.0	30.0	20.0	40.0	-	-

問4 自社の業況が上向く転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
サービス業	48	14.6	6.3	12.5	16.7	6.3	12.5	31.3
従業者規模								
1人～4人	27	-	11.1	7.4	22.2	7.4	14.8	37.0
5人～9人	4	-	-	25.0	50.0	-	-	25.0
10人～19人	7	28.6	-	14.3	-	-	14.3	42.9
20人～29人	3	66.7	-	-	-	33.3	-	-
30人～39人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
50人～99人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
100人～199人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	8	75.0	-	12.5	-	-	-	12.5
普通	30	3.3	6.7	13.3	20.0	10.0	20.0	26.7
悪い	10	-	10.0	10.0	20.0	-	-	60.0

問5 2024年の価格動向(販売価格・仕入価格)

	回答数	大幅な上昇(10%以上)	緩やかな上昇(10%未満)	緩やかな下がり(10%未満)	変わらない(10%未満)	下落	わからない(自社には関係ないなど)	大幅な上昇(10%以上)	緩やかな上昇(10%未満)	緩やかな下がり(10%未満)	変わらない(10%未満)	下落	わからない(自社には関係ないなど)
サービス業	49	-	51.0	40.8	4.1	4.1	8.2	57.1	26.5	-	8.2	-	-
従業者規模													
1人～4人	27	-	55.6	37.0	3.7	3.7	11.1	63.0	22.2	-	3.7	-	-
5人～9人	4	-	50.0	25.0	-	25.0	-	50.0	25.0	-	25.0	-	-
10人～19人	8	-	37.5	50.0	12.5	-	12.5	25.0	62.5	-	-	-	-
20人～29人	3	-	66.7	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-
30人～39人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
50人～99人	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100人～199人	2	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地													
業況													
良い	8	-	62.5	37.5	-	-	12.5	50.0	37.5	-	-	-	-
普通	31	-	48.4	38.7	6.5	6.5	9.7	48.4	29.0	-	-	12.9	-
悪い	10	-	50.0	50.0	-	-	-	90.0	10.0	-	-	-	-

建設業

問1 2024年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	58	-	-	10.3	44.8	34.5	10.3	-
従業者規模								
1人～4人	23	-	-	4.3	34.8	43.5	17.4	-
5人～9人	12	-	-	8.3	41.7	41.7	8.3	-
10人～19人	13	-	-	15.4	53.8	23.1	7.7	-
20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
50人～99人	5	-	-	60.0	40.0	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
形態・立地								
官公庁	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
大企業	12	-	-	16.7	58.3	16.7	8.3	-
中小企業	29	-	-	10.3	51.7	34.5	3.4	-
個人	9	-	-	11.1	66.7	22.2	-	-
業況								
良い	12	-	-	25.0	58.3	16.7	-	-
普通	35	-	-	8.6	42.9	37.1	11.4	-
悪い	11	-	-	36.4	45.5	18.2	-	-

問2 2024年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	58	-	1.7	10.3	60.3	19.0	8.6	-
従業者規模								
1人～4人	23	-	-	4.3	52.2	26.1	17.4	-
5人～9人	12	-	-	66.7	33.3	-	-	-
10人～19人	13	-	7.7	7.7	69.2	7.7	7.7	-
20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
50人～99人	5	-	-	40.0	60.0	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
形態・立地								
官公庁	3	-	-	100.0	-	-	-	-
大企業	12	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
中小企業	29	-	3.4	10.3	72.4	6.9	6.9	-
個人	9	-	-	44.4	55.6	-	-	-
業況								
良い	12	-	8.3	25.0	58.3	8.3	-	-
普通	35	-	-	8.6	68.6	20.0	2.9	-
悪い	11	-	-	36.4	27.3	36.4	-	-

問3 2024年の自社の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少
建設業	58	1.7	1.7	12.1	31.0	48.3	3.4	1.7	-
従業者規模									
1人～4人	23	-	4.3	8.7	26.1	56.5	-	4.3	-
5人～9人	12	-	-	25.0	25.0	33.3	16.7	-	-
10人～19人	13	-	-	7.7	38.5	53.8	-	-	-
20人～29人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
50人～99人	5	20.0	-	-	60.0	20.0	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
形態・立地									
官公庁	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
大企業	12	8.3	-	16.7	41.7	33.3	-	-	-
中小企業	29	-	3.4	13.8	27.6	51.7	3.4	-	-
個人	9	-	-	-	11.1	66.7	11.1	11.1	-
業況									
良い	12	8.3	-	25.0	41.7	25.0	-	-	-
普通	35	-	-	8.6	28.6	60.0	2.9	-	-
悪い	11	-	9.1	9.1	27.3	36.4	9.1	9.1	-

問4 自社の業況が上向く転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
建設業	58	20.7	5.2	20.7	17.2	15.5	6.9	13.8
従業者規模								
1人～4人	23	17.4	-	30.4	21.7	17.4	8.7	4.3
5人～9人	12	16.7	8.3	8.3	8.3	41.7	-	16.7
10人～19人	13	7.7	7.7	23.1	23.1	-	7.7	30.8
20人～29人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-
50人～99人	5	40.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
官公庁	3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3
大企業	12	25.0	16.7	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3
中小企業	29	17.2	3.4	37.9	13.8	10.3	6.9	10.3
個人	9	22.2	-	-	22.2	33.3	11.1	11.1
業況								
良い	12	50.0	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3	-
普通	35	11.4	5.7	22.9	14.3	17.1	8.6	20.0
悪い	11	18.2	-	27.3	27.3	18.2	-	9.1

問5 2024年の価格動向(販売価格・仕入価格)

	回答数	販売価格					仕入価格				
		大幅な上昇(10%以上)	緩やかな上昇(10%未満)	緩やかな下がり(10%未満)	変わらない(10%未満)	下落	大幅な上昇(10%以上)	緩やかな上昇(10%未満)	緩やかな下がり(10%未満)	変わらない(10%未満)	下落
建設業	58	5.2	51.7	36.2	-	6.9	24.1	50.0	22.4	-	1.7
従業者規模											
1人～4人	23	8.7	47.8	34.8	-	8.7	34.8	30.4	30.4	-	4.3
5人～9人	12	-	58.3	41.7	-	-	16.7	66.7	16.7	-	-
10人～19人	13	7.7	38.5	46.2	-	7.7	15.4	61.5	23.1	-	-
20人～29人	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	5	-	100.0	-	-	-	20.0	60.0	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地											
官公庁	3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3
大企業	12	8.3	66.7	16.7	-	8.3	33.3	58.3	-	-	-
中小企業	29	-	48.3	48.3	-	3.4	17.2	51.7	31.0	-	-
個人	9	11.1	55.6	33.3	-	-	22.2	44.4	33.3	-	-
業況											
良い	12	-	75.0	8.3	-	16.7	16.7	75.0	8.3	-	-
普通	35	8.6	42.9	45.7	-	2.9	20.0	45.7	28.6	-	2.9
悪い	11	-	54.5	36.4	-	9.1	45.5	36.4	18.2	-	-

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和5年10～12月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-6	-9	-44	-27	-8	-3	-1	8
売上額	-4	-2	-71	-17	-10	1	6	10
受注残	-4	-3	-53	-15	13	0	-4	5
収益	-7	-7	-44	-19	-1	-4	5	1
販売価格	29	21	16	11	13	20	22	28
原材料価格	61	45	70	41	35	45	52	50
原材料在庫	4	2	1	2	18	3	-11	4
資金繰り	-6	-9	-38	-14	17	-5	21	-4
雇用								
残業時間	1	0	-9	-4	0	2	0	2
人手	-19	-13	-27	-9	0	-12	-9	-19
同期比								
売上額	1	4	-55	-9	17	6	0	13
収益	-1	-3	-55	-20	17	-1	0	5
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	41	35	55	47	17	37	36	24
② 原材料高	35	41	27	35	33	41	36	41
③ 利幅の縮小	18	15	27	17	-	16	27	16
④ 工場・機械の狭小・老朽化	16	10	18	9	-	13	9	13
⑤ 同業者間の競争の激化	16	15	9	21	17	16	18	18
重点経営施策								
① 経費を節減する	46	44	36	49	33	45	55	40
② 販路を広げる	46	53	64	57	50	51	27	52
③ 人材を確保する	18	17	18	15	17	16	27	24
④ 情報力を強化する	16	11	-	15	-	12	18	12
⑤ 新製品・技術を開発する	13	10	9	8	-	7	18	14
借入の難易度	5	-3	-10	-8	-25	2	10	1

【来期の景況見通し】

業況	-8	-8	-58	-27	-1	-5	2	1
売上額	-5	-1	-68	-14	-13	-2	6	1
受注残	2	-3	-58	-10	14	-3	-5	0
収益	-7	-6	-61	-18	-1	-5	2	-5
販売価格	25	17	21	12	-5	15	30	21
原材料価格	54	39	68	35	19	41	51	41
原材料在庫	-1	1	-2	1	0	3	-12	4
資金繰り	-8	-9	-48	-14	15	-6	18	-4
雇用								
残業時間	2	0	-9	-2	0	1	0	-1
人手	-18	-12	-27	-8	0	-12	-9	-18

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和5年10～12月期】

【今期の景況】

		全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-4	-15	11	-11	-1	-16	-21	-10
売上額		-2	-5	11	-5	-7	-7	0	7
収益		-6	-15	12	-11	6	-18	-9	-8
販売価格		31	27	45	24	44	31	24	31
仕入価格		43	43	56	39	53	48	33	58
在庫		8	3	-9	-1	6	3	-2	4
資金繰り		-9	-12	4	-8	-7	-13	-32	-15
雇用	残業時間	6	0	0	-2	0	-3	25	7
	人手	-20	-12	-38	-13	-11	-12	-13	-22
同期比	売上額	12	3	25	6	6	-2	13	28
	収益	-4	-10	13	-3	6	-16	-13	6
	販売価格	33	33	38	29	44	39	25	39
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	35	34	50	28	22	34	63	37
	② 商店街の集客力の低下	22	12	25	7	28	14	13	13
	③ 仕入先からの値上げ要請	22	22	25	16	28	26	13	36
	④ 利幅の縮小	20	18	-	15	39	21	13	20
	⑤ 人手不足	14	13	25	7	6	14	13	25
重点経営施策	① 経費を節減する	47	45	63	36	50	47	38	59
	② 人材を確保する	20	11	25	8	22	11	13	19
	③ 宣伝・広告を強化する	16	20	13	16	-	18	25	20
	④ 品揃えを改善する	16	26	-	27	11	28	13	17
	⑤ 商店街事業を活性化させる	12	12	-	12	17	14	25	12
借入の難易度		0	-6	0	0	13	-8	-29	-7

【来期の景況見通し】

業況		-14	-15	-9	-16	-1	-18	-27	-8
売上額		-5	-5	-13	-7	-1	-10	7	8
収益		-15	-14	-24	-15	1	-17	-8	-5
販売価格		23	23	38	19	32	27	27	26
仕入価格		38	37	56	35	41	43	33	47
在庫		5	1	-10	-3	-1	1	1	1
資金繰り		-11	-12	3	-9	-7	-13	-30	-13
雇用	残業時間	6	-1	0	-3	0	-3	25	5
	人手	-20	-13	-38	-13	-11	-13	-13	-20

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和5年10～12月期】

建設業【令和5年10～12月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-9	-6
売上額		5	2
収益		-6	-7
料金価格		23	16
材料価格		57	40
資金繰り		-10	-9
雇用	残業時間	-2	1
	人手	-18	-25
同期比	売上額	8	12
	収益	0	-1
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	33	23
	② 売上の停滞・減少	29	30
	③ 人手不足	22	28
	④ 同業者間の競争の激化	18	23
	⑤ 利幅の縮小	12	14
重点経営施策	① 経費を節減する	41	42
	② 販路を広げる	39	38
	③ 人材を確保する	27	27
	④ 宣伝・広告を強化する	18	17
	⑤ 技術力を強化する	8	10
借入の難易度		-2	-6

【来期の景況見通し】

業況		-7	-5
売上額		2	1
収益		-7	-6
料金価格		17	15
材料価格		53	36
資金繰り		-9	-8
雇用	残業時間	-2	-1
	人手	-19	-25

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		2	8
売上額		16	11
受注残		10	9
施工高		21	13
収益		3	-2
請負価格		23	22
材料価格		59	57
在庫		6	0
資金繰り		3	-3
雇用	残業時間	4	3
	人手	-21	-32
同期比	売上額	21	18
	収益	5	4
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	53	54
	② 人手不足	33	39
	③ 売上の停滞・減少	21	21
	④ 下請の確保難	19	12
	⑤ 利幅の縮小	12	17
重点経営施策	① 人材を確保する	40	41
	② 販路を広げる	40	35
	③ 経費を節減する	38	42
	④ 技術力を高める	16	19
	⑤ 情報力を強化する	16	15
借入の難易度		4	2

【来期の景況見通し】

業況		11	10
売上額		21	10
受注残		19	7
施工高		24	11
収益		11	0
請負価格		22	21
材料価格		49	51
在庫		-1	-2
資金繰り		6	-5
雇用	残業時間	5	3
	人手	-21	-33

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和5年10～12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		対	6年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前	1月～3月期
業 況	良 い	6.9	14.1	18.6	11.1	11.0	17.6	19.1	11.3	17.8	16.7	20.0	16.9	23.5	18.6	23.5	24.6		20.9
	普 通	59.8	63.4	47.1	63.9	61.6	54.5	50.0	63.3	46.6	54.5	57.1	50.7	47.1	55.7	48.6	49.2		53.7
	悪 い	33.3	22.5	34.3	25.0	27.4	27.9	30.9	25.4	35.6	28.8	22.9	32.4	29.4	25.7	27.9	26.2		25.4
	D・I	-26.4	-8.4	-15.7	-13.9	-16.4	-10.3	-11.8	-14.1	-17.8	-12.1	-2.9	-15.5	-5.9	-7.1	-4.4	-1.6		-4.5
	修 正 値	-27.5	-9.8	-13.0	-18.0	-17.0	-6.4	-12.3	-12.3	-17.5	-13.4	-0.3	-17.2	-5.4	-2.9	-6.2	0.8	-0.8	-7.9
	傾 向 値	-27.1		-23.3		-20.6		-18.6		-16.5		-13.8		-10.9		-8.7			
売 上 額	増 加	18.1	15.5	18.3	18.1	16.2	23.9	20.6	17.6	19.2	13.2	22.9	16.4	27.9	18.6	25.0	23.5		20.6
	変 ら ず	52.7	62.0	54.9	58.3	64.9	62.0	55.9	67.5	57.5	67.7	60.0	61.7	51.5	64.3	48.5	58.9		55.9
	減 少	29.2	22.5	26.8	23.6	18.9	14.1	23.5	14.9	23.3	19.1	17.1	21.9	20.6	17.1	26.5	17.6		23.5
	D・I	-11.1	-7.0	-8.5	-5.5	-2.7	9.8	-2.9	2.7	-4.1	-5.9	5.8	-5.5	7.3	1.5	-1.5	5.9		-2.9
	修 正 値	-14.0	-11.0	-5.3	-11.7	-2.4	14.9	-5.5	3.8	-5.4	-7.4	9.4	-8.2	7.9	4.7	-3.5	6.9	-11.4	-4.7
	傾 向 値	-21.7		-14.7		-9.8		-6.8		-5.4		-2.8		0.3		1.7			
受 注 残	増 加	12.5	8.5	16.9	11.1	14.9	18.3	17.6	17.6	12.3	11.8	15.7	13.7	23.5	17.1	22.1	22.1		20.6
	変 ら ず	68.1	71.8	63.4	70.8	71.6	70.4	61.8	70.2	68.5	73.5	70.0	67.1	57.4	68.6	54.4	60.3		61.8
	減 少	19.4	19.7	19.7	18.1	13.5	11.3	20.6	12.2	19.2	14.7	14.3	19.2	19.1	14.3	23.5	17.6		17.6
	D・I	-6.9	-11.2	-2.8	-7.0	1.4	7.0	-3.0	5.4	-6.9	-2.9	1.4	-5.5	4.4	2.8	-1.4	4.5		3.0
	修 正 値	-9.3	-14.0	1.3	-13.6	0.7	12.0	-5.6	4.9	-7.0	-2.4	5.0	-9.1	3.8	5.5	-3.8	3.8	-7.6	2.0
	傾 向 値	-20.0		-12.6		-7.3		-3.7		-2.8		-2.3		-1.4		-0.8			
収 益	増 加	13.9	11.3	14.1	11.1	10.8	16.9	11.8	9.5	16.4	11.8	17.1	13.7	22.1	14.3	26.5	20.6		23.5
	変 ら ず	55.5	69.0	57.7	57.0	64.9	64.8	60.3	75.6	45.2	66.1	52.9	54.8	47.0	62.8	44.1	55.9		48.6
	減 少	30.6	19.7	28.2	31.9	24.3	18.3	27.9	14.9	38.4	22.1	30.0	31.5	30.9	22.9	29.4	23.5		27.9
	D・I	-16.7	-8.4	-14.1	-20.8	-13.5	-1.4	-16.1	-5.4	-22.0	-10.3	-12.9	-17.8	-8.8	-8.6	-2.9	-2.9		-4.4
	修 正 値	-16.9	-10.6	-12.6	-22.5	-12.4	0.9	-16.8	-5.5	-21.0	-10.9	-10.7	-16.1	-6.9	-6.9	-6.5	-3.7	0.4	-7.4
	傾 向 値	-22.1		-16.8		-14.5		-14.3		-15.8		-16.3		-15.5		-13.3			
価 格 動 向	販 売 価 格	5.5	9.9	15.5	8.3	17.6	22.6	16.2	17.6	19.2	20.6	24.3	23.3	29.4	25.7	30.9	20.6		27.9
	〃 修 正 値	3.9	8.3	13.5	7.0	15.5	22.0	15.4	14.5	17.9	18.5	21.3	22.1	25.8	24.0	29.0	18.5	3.2	24.5
	〃 傾 向 値	1.6		5.1		9.4		12.6		15.4		18.2		20.8		24.1			
	原 材 料 価 格	50.0	38.0	60.6	43.0	64.8	57.8	61.7	51.3	68.5	57.3	60.0	64.4	66.1	60.0	64.6	61.8		60.2
	〃 修 正 値	41.4	34.6	55.3	35.9	62.0	54.6	58.4	49.8	60.0	52.0	56.9	56.7	63.0	56.9	61.1	60.0	-1.9	54.3
	〃 傾 向 値	26.6		36.9		48.0		56.5		61.6		63.8		63.9		64.4			
資 金 繰 り 上 げ	原材料在庫数 量	-5.5	-1.4	-15.5	-8.3	-6.7	-14.1	-11.8	-9.4	-1.3	-10.3	1.5	1.4	1.4	-4.2	3.0	-3.0		0.0
	〃 修 正 値	-6.0	-1.8	-14.0	-7.3	-6.7	-11.9	-10.5	-9.6	-3.1	-11.0	2.5	0.9	0.5	-1.8	3.8	-3.3	3.3	-1.1
	資 金 繰 り	-4.2	-8.5	-4.2	-5.6	-5.4	-7.1	-5.9	-8.1	-13.7	-5.8	-10.0	-16.4	-13.2	-8.5	-4.4	-13.2		-5.8
前 年 同 期 比	〃 修 正 値	-5.0	-10.0	-3.0	-7.5	-6.3	-5.0	-6.9	-8.5	-13.3	-7.1	-7.5	-16.5	-12.7	-6.3	-5.8	-12.1	6.9	-7.5
	売 上 額	-8.4		-9.9		5.4		-1.5		0.0		8.6		5.9		1.4			
	収 益	-18.0		-14.1		-10.8		-11.8		-28.8		-11.5		-11.7		-1.4			
雇 用	残 業 時 間	0.0	-1.4	-4.2	-4.1	-1.3	1.4	0.0	2.7	2.8	-2.9	4.2	0.0	5.9	1.5	1.4	6.1		1.5
	人 手	-13.7	-7.0	-5.6	-11.1	-8.1	-9.9	-8.8	-10.8	-16.4	-10.3	-15.7	-17.8	-8.8	-16.0	-19.2	-13.7		-17.9
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	23.3	21.4	25.4	22.2	21.6	23.9	28.4	23.3	25.0	20.9	23.2	27.4	28.4	17.4	27.9	26.6		33.8
	借入しない／借入の予定なし(%)	76.7	78.6	74.6	77.8	78.4	76.1	71.6	76.7	75.0	79.1	76.8	72.6	71.6	82.6	72.1	73.4		66.2
	借 入 難 易 度	-1.4		-1.5		-1.5		-1.5		-8.7		-1.5		6.2		4.7			
有効回答事業所数		73		71		74		68		73		70		68		68			

調査期		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		対	6年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-11.0	-2.8	-5.7	-6.9	-4.1	-9.9	-1.5	-4.1	0.0	-1.6	-1.4	-1.4	-1.5	-5.8	-1.5	-4.5		-1.5
	実施した・予定あり	19.4	16.2	15.7	20.3	12.3	18.8	11.9	9.9	14.1	10.6	17.4	15.3	20.9	17.6	20.9	17.2		14.9
	事業用土地・建物	7.1	18.2	9.1	-	11.1	7.7	-	28.6	-	14.3	-	18.2	14.3	8.3	28.6	9.1		30.0
	機械・設備の新・増設	42.9	63.6	36.4	64.3	55.6	53.8	50.0	57.1	90.0	42.9	41.7	63.6	42.9	41.7	57.1	63.6		60.0
	投資内容 機械・設備の更改	35.7	36.4	81.8	35.7	44.4	53.8	37.5	28.6	60.0	14.3	50.0	36.4	35.7	25.0	50.0	36.4		60.0
	事務機器	14.3	18.2	9.1	14.3	-	15.4	-	-	40.0	14.3	33.3	36.4	21.4	41.7	7.1	9.1		10.0
	車両	21.4	9.1	-	14.3	-	7.7	12.5	-	-	14.3	16.7	9.1	7.1	16.7	14.3	18.2		-
	その他	-	-	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	80.6	83.8	84.3	79.7	87.7	81.2	88.1	90.1	85.9	89.4	82.6	84.7	79.1	82.4	79.1	82.8		85.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	37.0		36.6		33.8		35.3		41.1		35.7		35.3		41.2			
	人手不足	12.3		11.3		9.5		13.2		16.4		10.0		14.7		11.8			
	大手企業との競争の激化	8.2		4.2		4.1		4.4		4.1		4.3		5.9		4.4			
	同業者間の競争の激化	16.4		19.7		14.9		16.2		15.1		11.4		14.7		16.2			
	親企業による選別の強化	-		-		1.4		1.5		1.4		1.4		2.9		1.5			
	輸入製品との競争の激化	-		-		1.4		1.5		1.4		1.4		4.4		2.9			
	合理化の不足	1.4		2.8		-		1.5		2.7		1.4		4.4		4.4			
	利幅の縮小	15.1		14.1		13.5		16.2		17.8		22.9		25.0		17.6			
	原材料高	24.7		43.7		43.2		41.2		50.7		47.1		38.2		35.3			
	販売納入先からの値下げ要請	2.7		4.2		2.7		5.9		4.1		2.9		2.9		4.4			
	仕入先からの値上げ要請	12.3		8.5		20.3		16.2		12.3		14.3		10.3		11.8			
	人件費の増加	5.5		5.6		6.8		5.9		8.2		7.1		7.4		8.8			
	人件費以外の経費の増加	1.4		2.8		1.4		2.9		-		4.3		1.5		1.5			
	工場・機械の狭小・老朽化	13.7		12.7		9.5		7.4		8.2		14.3		11.8		16.2			
	生産能力の不足	2.7		1.4		2.7		2.9		4.1		2.9		4.4		1.5			
	下請の確保難	2.7		2.8		-		4.4		6.8		4.3		2.9		-			
	代金回収の悪化	1.4		1.4		1.4		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	2.7		1.4		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		1.4		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	1.4		2.8		1.4		1.5		1.4		-		-		1.5			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	1.4		1.4		1.4		-		-		1.4		-		-			
	その他	1.4		1.4		2.7		2.9		4.1		2.9		1.5		4.4			
	問題なし	16.4		12.7		16.2		8.8		2.7		8.6		5.9		8.8			
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.8		33.8		33.8		45.6		38.4		44.3		42.6		45.6			
	経費を節減する	35.6		54.9		50.0		58.8		57.5		45.7		64.7		45.6			
	情報力を強化する	21.9		16.9		9.5		14.7		8.2		11.4		10.3		16.2			
	新製品・技術を開発する	12.3		14.1		14.9		20.6		19.2		14.3		13.2		13.2			
	不採算部門を整理・縮小する	-		1.4		2.7		1.5		2.7		2.9		1.5		4.4			
	提携先を見つける	4.1		4.2		6.8		2.9		2.7		7.1		7.4		7.4			
	機械化を推進する	4.1		7.0		5.4		1.5		5.5		7.1		4.4		4.4			
	人材を確保する	26.0		15.5		16.2		16.2		19.2		24.3		23.5		17.6			
	パート化を図る	-		-		1.4		-		1.4		1.4		-		1.5			
	教育訓練を強化する	2.7		2.8		5.4		4.4		6.8		4.3		2.9		2.9			
	労働条件を改善する	2.7		1.4		1.4		2.9		1.4		1.4		-		1.5			
	工場・機械を増設・移転する	6.8		2.8		4.1		1.5		8.2		10.0		10.3		5.9			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		1.4		-		-		-			
	その他	1.4		-		-		1.5		1.4		-		-		1.5			
	特になし	17.8		12.7		16.2		10.3		6.8		10.0		5.9		8.8			
有効回答事業所数		73		71		74		68		73		70		68		68			

小 売 業【令和5年10～12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		対 前期比	6年	
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期			1月～3月期	
業 況	良 い	7.1	5.6	10.9	7.4	10.9	3.6	10.0	11.3	11.1	12.0	16.7	11.5	19.2	14.8	19.6	17.3			14.0
	普 通	57.2	64.8	65.5	59.3	63.6	72.8	66.0	60.4	55.6	66.0	51.8	57.7	53.9	57.4	60.8	57.7			62.0
	悪 い	35.7	29.6	23.6	33.3	25.5	23.6	24.0	28.3	33.3	22.0	31.5	30.8	26.9	27.8	19.6	25.0			24.0
	D・I	-28.6	-24.0	-12.7	-25.9	-14.6	-20.0	-14.0	-17.0	-22.2	-10.0	-14.8	-19.3	-7.7	-13.0	0.0	-7.7			-10.0
	修 正 値	-29.9	-24.0	-11.7	-27.5	-14.9	-15.7	-15.9	-18.1	-23.2	-14.4	-13.5	-20.7	-7.5	-8.6	-4.1	-7.8	3.4		-14.4
	傾 向 値	-37.1		-31.0		-24.1		-19.6		-16.7		-16.1		-15.5		-12.9				
売 上 額	増 加	12.5	1.8	21.8	10.7	16.4	12.7	12.0	13.0	7.4	8.0	14.8	5.7	19.2	11.1	21.6	13.5			19.6
	変 ら ず	60.7	76.4	60.0	62.5	60.0	69.1	66.0	66.6	66.7	74.0	63.0	73.5	57.7	70.4	60.8	69.2			60.8
	減 少	26.8	21.8	18.2	26.8	23.6	18.2	22.0	20.4	25.9	18.0	22.2	20.8	23.1	18.5	17.6	17.3			19.6
	D・I	-14.3	-20.0	3.6	-16.1	-7.2	-5.5	-10.0	-7.4	-18.5	-10.0	-7.4	-15.1	-3.9	-7.4	4.0	-3.8			0.0
	修 正 値	-15.1	-21.6	4.8	-16.7	-8.6	-3.0	-13.2	-9.6	-17.7	-13.0	-6.7	-14.2	-3.8	-5.9	-1.6	-6.0	2.2		-5.3
	傾 向 値	-34.9		-23.5		-13.7		-8.7		-7.5		-9.4		-10.4		-8.2				
収 益	増 加	10.7	1.8	18.2	8.9	12.7	9.1	8.0	11.1	7.4	8.0	11.1	5.7	15.4	5.6	15.7	7.7			13.7
	変 ら ず	62.5	74.6	56.3	64.3	54.6	65.4	66.0	61.1	64.8	70.0	63.0	64.1	59.6	74.0	66.7	69.2			60.8
	減 少	26.8	23.6	25.5	26.8	32.7	25.5	26.0	27.8	27.8	22.0	25.9	30.2	25.0	20.4	17.6	23.1			25.5
	D・I	-16.1	-21.8	-7.3	-17.9	-20.0	-16.4	-18.0	-16.7	-20.4	-14.0	-14.8	-24.5	-9.6	-14.8	-1.9	-15.4			-11.8
	修 正 値	-18.9	-22.3	-5.1	-19.4	-18.3	-14.9	-19.8	-15.8	-22.0	-16.5	-12.8	-24.0	-7.9	-13.2	-5.6	-14.6	2.3		-15.1
	傾 向 値	-32.9		-24.0		-17.6		-15.6		-15.9		-17.4		-17.0		-13.7				
価 格 動 向	販 売 価 格	12.5	1.8	12.7	12.5	23.7	12.7	24.0	16.6	31.5	24.0	31.5	32.1	42.3	25.9	37.2	25.0			27.4
	〃 修 正 値	13.0	0.5	14.0	11.6	19.9	12.0	18.5	14.2	29.6	20.4	31.2	28.5	36.2	24.5	30.7	23.8	-5.5		23.0
	〃 傾 向 値	2.0		6.1		10.9		15.9		20.6		25.3		30.0		34.0				
	仕 入 価 格	19.6	5.5	29.1	16.1	43.7	21.8	46.0	31.4	46.3	40.0	49.9	49.1	57.7	46.3	48.9	46.2			43.1
	〃 修 正 値	17.4	4.5	29.9	13.4	40.6	21.8	39.4	30.4	42.7	36.2	49.6	43.2	53.1	46.0	42.8	44.8	-10.3		38.4
	〃 傾 向 値	6.6		12.7		21.1		30.2		37.9		43.9		48.2		50.3				
在 庫 金 繰 り	在 庫 数 量	-1.8	0.0	3.6	-1.8	0.0	-3.7	-4.0	0.0	3.7	-2.0	1.9	0.0	11.6	3.7	7.9	7.7			5.9
	〃 修 正 値	-1.2	0.7	5.0	-1.2	1.0	-2.2	-3.2	1.0	3.5	-1.7	2.2	-0.4	10.8	3.7	8.1	7.3	-2.7		5.2
	資 金 繰 り	-14.3	-18.2	-14.6	-14.3	-20.0	-21.8	-16.0	-20.4	-14.8	-12.0	-7.4	-13.2	-13.5	-7.4	-7.8	-17.3			-9.8
	〃 修 正 値	-17.0	-18.3	-12.5	-17.1	-21.0	-19.1	-16.2	-21.1	-16.7	-12.8	-6.2	-16.4	-14.9	-4.9	-8.5	-17.4	6.4		-10.7
前 同 年 期 比	売 上 額	-17.9		0.0		-5.5		-12.0		-20.4		-11.1		0.0		11.8				
	収 益	-17.9		-10.9		-21.8		-22.0		-31.4		-25.9		-7.7		-4.0				
	販 売 価 格	7.1		16.4		18.5		22.0		18.5		27.7		26.9		33.4				
雇 用	残 業 時 間	-1.8	-5.5	1.8	-3.6	-3.7	3.6	-2.0	-5.5	-7.4	-2.0	-7.4	-7.5	-3.9	-7.4	5.9	-1.9			5.9
	人 手	-12.5	-5.5	-14.5	-8.9	-14.8	-12.7	-14.0	-15.1	-18.5	-14.0	-24.0	-18.9	-13.7	-22.2	-19.6	-13.7			-19.6
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	17.9	9.1	20.0	5.4	10.9	9.1	16.0	7.4	13.0	6.0	14.8	7.5	3.8	9.3	15.7	11.8			10.0
	借入しない／借入の予定なし(%)	82.1	90.9	80.0	94.6	89.1	90.9	84.0	92.6	87.0	94.0	85.2	92.5	96.2	90.7	84.3	88.2			90.0
	借 入 難 易 度	-2.1		-4.6		-4.5		-9.1		4.5		-6.6		2.3		0.0				
有効回答事業所数		56		55		55		50		54		54		52		51				

調査期		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		対	6年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-1.8	0.0	0.0	-3.6	-1.8	1.9	-2.0	-1.9	-7.5	0.0	0.0	-7.7	-1.9	-1.9	-3.9	-1.9		-4.0
	実施した・予定あり	3.6	5.7	1.8	3.6	3.8	3.6	4.1	1.9	3.8	4.2	9.3	5.9	3.8	3.8	6.0	3.8		6.1
	事業用土地・建物	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	50.0	-	-		66.7
	事務機器	-	66.7	-	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	40.0	100.0	50.0	50.0	66.7	100.0		-
	車両	100.0	-	100.0	-	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	-	33.3	-		33.3
	投資内容																		
	その他	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	40.0	-	-	50.0	-	-		-
	実施しない・予定なし	96.4	94.3	98.2	96.4	96.2	96.4	95.9	98.1	96.2	95.8	90.7	94.1	96.2	96.2	94.0	96.2		93.9
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	48.2		40.0		43.6		36.0		42.6		42.6		46.2		35.3			
	人手不足	10.7		14.5		10.9		18.0		13.0		18.5		11.5		13.7			
	同業者間の競争の激化	16.1		20.0		18.2		22.0		18.5		14.8		17.3		11.8			
	大型店との競争の激化	19.6		18.2		16.4		14.0		7.4		7.4		9.6		11.8			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	3.6		7.3		14.5		22.0		14.8		25.9		19.2		19.6			
	取扱商品の陳腐化	-		1.8		1.8		2.0		3.7		3.7		3.8		2.0			
	販売商品の不足	5.4		3.6		3.6		6.0		5.6		3.7		3.8		5.9			
	販売納入先からの値下げ要請	1.8		1.8		1.8		2.0		1.9		1.9		1.9		2.0			
	仕入先からの値上げ要請	3.6		14.5		16.4		26.0		35.2		27.8		19.2		21.6			
	人件費の増加	3.6		5.5		1.8		2.0		3.7		3.7		7.7		9.8			
	人件費以外の経費の増加	-		3.6		3.6		-		5.6		7.4		3.8		2.0			
	取引先の減少	3.6		3.6		5.5		4.0		5.6		3.7		1.9		3.9			
	商圏人口の減少	12.5		10.9		10.9		10.0		9.3		7.4		11.5		7.8			
	商店街の集客力の低下	17.9		10.9		12.7		16.0		20.4		16.7		15.4		21.6			
	店舗の狭小・老朽化	5.4		1.8		1.8		2.0		1.9		1.9		1.9		2.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	1.8		1.8		1.8		-		3.7		1.9		3.8		3.9			
	駐車場の確保難	-		1.8		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.6		1.8		5.5		4.0		1.9		3.7		1.9		3.9			
	地場産業の衰退	3.6		1.8		1.8		-		-		-		1.9		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	1.8		3.6		3.6		2.0		1.9		1.9		-		-			
	問題なし	23.2		14.5		12.7		8.0		9.3		7.4		15.4		13.7			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	14.3		23.6		18.2		14.0		18.5		16.7		15.4		15.7			
	経費を節減する	41.1		47.3		54.5		56.0		53.7		40.7		48.1		47.1			
	宣伝・広告を強化する	14.3		18.2		12.7		16.0		14.8		20.4		11.5		15.7			
	新しい事業を始める	1.8		-		-		2.0		1.9		3.7		3.8		2.0			
	店舗・設備を改装する	3.6		3.6		1.8		-		1.9		1.9		7.7		3.9			
	仕入先を開拓・選別する	5.4		5.5		3.6		8.0		5.6		5.6		3.8		5.9			
	営業時間を延長する	1.8		3.6		1.8		2.0		-		3.7		7.7		2.0			
	売れ筋商品を取り扱う	14.3		7.3		9.1		8.0		13.0		9.3		7.7		7.8			
	商店街事業を活性化させる	12.5		12.7		12.7		16.0		14.8		11.1		13.5		11.8			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		1.9		3.9			
	人材を確保する	7.1		5.5		10.9		12.0		11.1		18.5		15.4		19.6			
	パート化を図る	-		1.8		1.8		-		3.7		1.9		-		-			
	教育訓練を強化する	-		3.6		3.6		-		3.7		1.9		1.9		2.0			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		3.7		-		3.9			
	その他	-		-		3.6		-		1.9		3.7		1.9		-			
	特になし	30.4		21.8		20.0		18.0		20.4		20.4		21.2		21.6			
有効回答事業所数		56		55		55		50		54		54		52		51			

サービス業【令和5年10～12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		対	6年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
業況	良 い	1.9	5.7	6.1	3.8	6.1	4.1	10.2	6.1	12.0	4.2	16.3	14.3	12.0	16.3	16.3	18.0		14.6
	普 通	60.4	69.8	65.3	62.2	57.2	69.4	63.3	63.3	56.0	72.9	63.3	57.1	62.0	63.3	63.3	62.0		68.7
	悪 い	37.7	24.5	28.6	34.0	36.7	26.5	26.5	30.6	32.0	22.9	20.4	28.6	26.0	20.4	20.4	20.0		16.7
	D・I	-35.8	-18.8	-22.5	-30.2	-30.6	-22.4	-16.3	-24.5	-20.0	-18.7	-4.1	-14.3	-14.0	-4.1	-4.1	-2.0		-2.1
	修 正 値	-35.3	-20.8	-19.7	-30.4	-29.7	-17.6	-19.3	-23.0	-19.3	-22.5	-4.7	-16.5	-12.9	-2.0	-8.8	-1.4	4.1	-7.1
	傾 向 値	-33.7		-30.8		-28.7		-27.6		-24.3		-20.1		-15.7		-12.1			
売上額	増 加	7.5	9.4	4.1	9.4	14.3	6.1	18.4	12.2	17.6	12.2	28.6	14.0	16.0	26.5	28.6	16.0		18.4
	変 ら ず	58.5	71.7	71.4	60.4	53.0	71.5	53.0	65.4	53.0	67.4	51.0	66.0	66.0	57.2	53.0	72.0		67.3
	減 少	34.0	18.9	24.5	30.2	32.7	22.4	28.6	22.4	29.4	20.4	20.4	20.0	18.0	16.3	18.4	12.0		14.3
	D・I	-26.5	-9.5	-20.4	-20.8	-18.4	-16.3	-10.2	-10.2	-11.8	-8.2	8.2	-6.0	-2.0	10.2	10.2	4.0		4.1
	修 正 値	-27.8	-8.4	-16.3	-22.5	-20.0	-12.5	-12.2	-11.0	-13.6	-10.5	8.5	-9.9	-3.7	11.3	5.2	3.0	8.9	1.5
	傾 向 値	-26.9		-23.2		-20.5		-19.3		-17.0		-11.6		-6.0		-1.4			
収益	増 加	5.7	7.5	6.1	9.4	8.2	8.2	14.3	8.2	15.7	10.2	18.4	14.0	12.0	18.4	18.4	10.0		8.2
	変 ら ず	66.0	75.5	69.4	66.1	59.1	69.4	57.1	61.2	54.9	69.4	63.2	66.0	64.0	63.2	61.2	76.0		77.5
	減 少	28.3	17.0	24.5	24.5	32.7	22.4	28.6	30.6	29.4	20.4	18.4	20.0	24.0	18.4	20.4	14.0		14.3
	D・I	-22.6	-9.5	-18.4	-15.1	-24.5	-14.2	-14.3	-22.4	-13.7	-10.2	0.0	-6.0	-12.0	0.0	-2.0	-4.0		-6.1
	修 正 値	-23.1	-7.5	-12.6	-17.6	-25.8	-10.7	-17.2	-22.0	-15.1	-11.4	2.2	-10.7	-12.4	0.3	-6.3	-3.0	6.1	-7.1
	傾 向 値	-23.7		-19.6		-18.4		-19.6		-18.8		-15.4		-11.6		-8.5			
価格動向	料 金 価 格	5.6	-3.8	2.1	0.0	8.1	10.2	8.1	10.2	12.0	6.1	20.4	12.0	14.0	14.3	24.5	10.0		16.3
	“ 修正値	2.9	-4.3	3.7	-1.3	5.9	9.3	7.7	7.7	9.3	6.5	19.6	10.8	12.3	12.2	22.7	8.3	10.4	16.9
	“ 傾向値	-1.5		0.2		2.2		4.7		6.8		9.9		12.9		15.7			
	材 料 価 格	18.9	3.8	32.7	18.9	46.9	34.7	38.8	36.7	50.9	34.7	47.0	44.0	48.0	38.8	61.2	42.0		55.1
	“ 修正値	15.7	5.3	29.5	15.7	39.9	30.5	37.8	31.6	45.9	35.0	44.1	39.7	41.4	35.0	57.4	36.8	16.0	52.7
	“ 傾向値	5.2		11.9		20.9		30.2		38.3		44.1		46.0		49.0			
在庫金繰り・	資 金 繰 り	-15.1	-5.6	-12.2	-15.1	-14.3	-20.4	-14.3	-12.3	-9.8	-20.4	-2.0	-14.0	-4.0	-4.1	-10.2	-4.1		-8.1
	“ 修正値	-17.3	-6.5	-8.9	-17.1	-14.6	-16.2	-14.9	-13.4	-11.6	-20.6	0.4	-15.8	-5.4	0.3	-10.0	-6.8	-4.6	-8.8
前年同期比	売 上 額	-17.0		-18.3		-16.3		-6.1		-3.9		10.2		8.0		8.2			
	収 益	-18.9		-26.5		-20.5		-12.2		-11.8		-4.1		-6.0		0.0			
雇用	残 業 時 間	-5.6	0.0	-4.1	-3.8	0.0	-4.2	-4.1	-4.1	1.9	-2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	-2.1	6.0		-2.1
	人 手	-15.1	-13.2	-14.3	-15.1	-16.3	-14.6	-20.4	-16.3	-17.6	-20.4	-18.4	-18.0	-18.0	-16.4	-18.4	-18.0		-18.8
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	11.3	9.4	12.2	5.7	10.2	10.2	18.4	16.7	6.0	10.4	12.5	6.0	14.0	8.3	14.3	10.2		12.5
	借入しない／借入の予定なし(%)	88.7	90.6	87.8	94.3	89.8	89.8	81.6	83.3	94.0	89.6	87.5	94.0	86.0	91.7	85.7	89.8		87.5
	借 入 難 易 度	-2.3		2.5		-4.9		-2.5		-2.5		-5.0		9.3		-2.4			
有効回答事業所数		53		49		49		49		51		50		50		49			

調査期		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		対	6年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.9	1.9	0.0	-1.9	0.0	0.0	-8.3	-2.1	-1.9	-8.3	-4.1	-1.9	-2.1	-4.1	-6.1	-4.1		-6.1
	実施した・予定あり	13.7	13.2	14.3	9.8	13.0	12.8	6.4	20.0	12.0	12.8	18.8	12.0	12.8	20.8	16.3	13.0		12.5
	事業用土地・建物	14.3	14.3	28.6	-	50.0	16.7	66.7	44.4	16.7	50.0	11.1	16.7	-	20.0	-	16.7		-
	機械・設備の新・増設	14.3	14.3	14.3	-	16.7	16.7	33.3	11.1	33.3	16.7	33.3	-	66.7	20.0	75.0	33.3		83.3
	機械・設備の更改	42.9	57.1	42.9	60.0	33.3	33.3	33.3	33.3	83.3	33.3	33.3	66.7	33.3	30.0	37.5	33.3		33.3
	事務機器	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	55.6	16.7	-	40.0	25.0	-		16.7
	車両	14.3	28.6	14.3	40.0	-	33.3	-	22.2	16.7	16.7	44.4	33.3	16.7	40.0	25.0	16.7		33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	16.7	10.0	-	16.7		-
	実施しない・予定なし	86.3	86.8	85.7	90.2	87.0	87.2	93.6	80.0	88.0	87.2	81.2	88.0	87.2	79.2	83.7	87.0		87.5
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.5		36.7		36.7		26.5		37.3		30.0		28.0		28.6			
	人手不足	13.2		14.3		20.4		18.4		23.5		22.0		24.0		22.4			
	同業者間の競争の激化	18.9		24.5		16.3		16.3		11.8		20.0		18.0		18.4			
	大企業との競争の激化	5.7		8.2		4.1		2.0		2.0		2.0		6.0		4.1			
	合理化の不足	1.9		4.1		2.0		-		3.9		2.0		2.0		-			
	利幅の縮小	5.7		4.1		10.2		8.2		11.8		10.0		10.0		12.2			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	7.5		18.4		22.4		28.6		33.3		30.0		34.0		32.7			
	料金の値下げ要請	5.7		6.1		4.1		4.1		3.9		4.0		2.0		4.1			
	人件費の増加	3.8		8.2		6.1		10.2		7.8		8.0		14.0		10.2			
	人件費以外の経費の増加	5.7		-		2.0		4.1		2.0		4.0		8.0		10.2			
	技術力の不足	-		2.0		-		2.0		-		4.0		-		4.1			
	取引先の減少	13.2		4.1		12.2		6.1		5.9		10.0		6.0		4.1			
	商圏人口の減少	5.7		8.2		4.1		10.2		7.8		6.0		6.0		8.2			
	地価の高騰	-		-		-		2.0		-		2.0		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		2.0		-		-		-		4.0		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	15.1		12.2		8.2		10.2		9.8		12.0		8.0		6.1			
	代金回収の悪化	-		-		-		2.0		2.0		2.0		-		2.0			
	天候の不順	7.5		8.2		4.1		4.1		5.9		6.0		4.0		2.0			
	地場産業の衰退	1.9		-		2.0		-		2.0		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.0		-		-		-		-		-		2.0			
	その他	3.8		2.0		4.1		4.1		3.9		2.0		-		2.0			
	問題なし	22.6		18.4		10.2		16.3		7.8		8.0		16.0		16.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	34.0		36.7		30.6		30.6		29.4		36.0		24.0		38.8			
	経費を節減する	41.5		44.9		46.9		42.9		45.1		42.0		34.0		40.8			
	宣伝・広告を強化する	17.0		18.4		16.3		12.2		15.7		16.0		14.0		18.4			
	新しい事業を始める	1.9		-		4.1		8.2		5.9		6.0		8.0		2.0			
	店舗・設備を改装する	5.7		8.2		6.1		8.2		7.8		10.0		10.0		4.1			
	提携先を見つける	11.3		-		8.2		8.2		7.8		10.0		6.0		6.1			
	技術力を強化する	3.8		10.2		8.2		10.2		7.8		12.0		4.0		8.2			
	機械化を推進する	-		-		2.0		-		2.0		-		-		2.0			
	人材を確保する	13.2		16.3		22.4		24.5		25.5		24.0		28.0		26.5			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		2.0		-			
	教育訓練を強化する	3.8		2.0		8.2		4.1		3.9		4.0		2.0		4.1			
	労働条件を改善する	-		-		2.0		2.0		2.0		4.0		6.0		4.1			
	不動産の有効活用を図る	3.8		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	28.3		24.5		18.4		24.5		19.6		16.0		22.0		18.4			
有効回答事業所数		53		49		49		49		51		50		50		49			

建設業【令和5年10～12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		対	6年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前	1月～3月期
業況	良 い	11.5	11.5	9.8	5.9	17.3	9.8	14.3	13.5	15.7	10.2	17.9	14.3	19.0	18.5	20.7	15.8		22.4
	普 通	65.4	61.6	68.6	72.5	67.3	64.7	59.2	71.1	60.8	69.4	62.5	67.3	65.5	70.4	60.3	73.7		67.3
	悪 い	23.1	26.9	21.6	21.6	15.4	25.5	26.5	15.4	23.5	20.4	19.6	18.4	15.5	11.1	19.0	10.5		10.3
	D・I	-11.6	-15.4	-11.8	-15.7	1.9	-15.7	-12.2	-1.9	-7.8	-10.2	-1.7	-4.1	3.5	7.4	1.7	5.3		12.1
	修 正 値	-11.7	-17.0	-12.8	-16.4	5.5	-11.0	-12.2	-2.1	-6.8	-10.8	-2.4	-5.9	4.5	11.5	2.1	3.5	-2.4	10.8
	傾 向 値	-21.3		-18.8		-14.3		-9.3		-8.0		-6.2		-4.8		-2.8			
売上額	増 加	9.6	11.5	13.7	5.8	23.1	13.7	22.4	15.4	17.6	22.4	21.4	11.8	29.3	23.2	27.6	19.0		27.6
	変 ら ず	67.3	69.3	72.6	71.1	61.5	66.7	59.2	71.1	58.9	65.4	64.3	70.6	62.1	73.2	63.8	75.8		70.7
	減 少	23.1	19.2	13.7	23.1	15.4	19.6	18.4	13.5	23.5	12.2	14.3	17.6	8.6	3.6	8.6	5.2		1.7
	D・I	-13.5	-7.7	0.0	-17.3	7.7	-5.9	4.0	1.9	-5.9	10.2	7.1	-5.8	20.7	19.6	19.0	13.8		25.9
	修 正 値	-14.9	-5.1	2.2	-17.6	8.9	-2.3	2.9	-1.1	-4.2	9.0	8.3	-4.4	18.4	21.7	15.8	11.5	-2.6	21.4
	傾 向 値	-20.7		-16.5		-9.4		-2.6		0.5		2.3		4.9		8.4			
受注残	増 加	9.6	9.6	9.8	5.8	15.4	7.8	14.3	11.5	17.6	14.3	16.1	13.7	22.4	17.9	20.7	15.5		22.4
	変 ら ず	73.1	75.0	80.4	76.9	71.1	80.4	69.4	77.0	66.7	77.5	73.2	76.5	69.0	78.5	69.0	77.6		75.9
	減 少	17.3	15.4	9.8	17.3	13.5	11.8	16.3	11.5	15.7	8.2	10.7	9.8	8.6	3.6	10.3	6.9		1.7
	D・I	-7.7	-5.8	0.0	-11.5	1.9	-4.0	-2.0	0.0	1.9	6.1	5.4	3.9	13.8	14.3	10.4	8.6		20.7
	修 正 値	-9.7	-3.2	0.5	-11.6	4.5	-2.2	-2.8	-1.7	2.3	5.8	5.8	3.8	14.5	15.6	10.4	7.0	-4.1	19.2
	傾 向 値	-12.3		-9.7		-5.8		-2.7		-0.8		1.1		3.3		6.3			
施工高	増 加	5.8	7.7	13.7	3.8	19.2	15.7	16.3	15.4	21.6	18.4	16.1	15.7	25.9	17.9	27.6	20.7		31.0
	変 ら ず	78.8	84.6	74.5	80.8	67.3	66.7	69.4	71.1	64.7	71.4	71.4	70.6	72.4	76.7	65.5	74.1		65.6
	減 少	15.4	7.7	11.8	15.4	13.5	17.6	14.3	13.5	13.7	10.2	12.5	13.7	1.7	5.4	6.9	5.2		3.4
	D・I	-9.6	0.0	1.9	-11.6	5.7	-1.9	2.0	1.9	7.9	8.2	3.6	2.0	24.2	12.5	20.7	15.5		27.6
	修 正 値	-11.9	0.6	2.8	-12.9	9.0	1.3	1.8	0.9	6.5	6.7	4.2	1.6	23.8	14.6	20.7	13.5	-3.1	23.9
	傾 向 値	-10.8		-9.7		-5.1		-1.0		2.2		4.6		7.1		11.8			
収益	増 加	9.6	3.8	7.8	7.7	21.2	9.8	14.3	13.5	13.7	12.2	12.5	9.8	20.7	14.3	20.7	15.5		24.1
	変 ら ず	61.6	77.0	58.9	61.5	48.0	52.9	49.0	59.6	62.8	57.2	62.5	74.5	67.2	62.5	62.1	70.7		63.8
	減 少	28.8	19.2	33.3	30.8	30.8	37.3	36.7	26.9	23.5	30.6	25.0	15.7	12.1	23.2	17.2	13.8		12.1
	D・I	-19.2	-15.4	-25.5	-23.1	-9.6	-27.5	-22.4	-13.4	-9.8	-18.4	-12.5	-5.9	8.6	-8.9	3.5	1.7		12.0
	修 正 値	-19.5	-13.0	-22.5	-23.0	-6.8	-23.4	-23.5	-14.2	-9.7	-17.3	-7.5	-7.8	6.8	-3.5	2.5	-0.3	-4.3	11.2
	傾 向 値	-20.7		-20.6		-19.4		-18.3		-18.0		-15.2		-11.3		-5.8			
価格動向	請 負 価 格	-3.9	9.6	12.0	-9.6	13.5	13.8	20.4	17.3	19.6	20.4	19.6	19.6	24.2	23.2	27.6	22.4		25.9
	〃 修正値	-4.3	7.2	11.1	-8.0	14.1	12.0	16.4	15.0	20.4	16.6	20.4	22.8	22.6	21.5	22.5	19.8	-0.1	22.4
	〃 傾向値	-5.5		-1.7		4.0		8.7		13.4		17.3		19.6		21.9			
	材 料 価 格	59.7	34.6	51.0	52.0	59.7	49.1	67.4	52.0	68.5	63.3	62.5	62.7	56.9	62.5	62.1	50.0		51.7
	〃 修正値	50.4	30.7	49.4	44.1	59.1	46.8	63.2	52.3	58.8	58.1	62.2	53.2	57.1	60.6	58.8	51.8	1.7	49.0
	〃 傾向値	23.3		34.9		46.0		55.6		60.6		63.1		64.2		63.2			
在庫金繰り・資金繰り	在 庫 数 量	-7.7	0.0	-9.8	-9.6	-7.7	-9.8	-6.1	-7.7	-3.9	-6.2	-3.6	-5.9	3.5	-1.8	6.9	5.3		0.0
	〃 修正値	-7.3	-1.1	-10.0	-10.0	-5.8	-9.5	-5.9	-4.8	-4.5	-7.2	-4.2	-6.1	4.8	-2.4	6.1	6.6	1.3	-0.6
	資 金 繰 り	-15.4	-1.9	-11.7	-13.5	-7.7	-11.7	-16.4	-5.7	-5.9	-12.3	-3.6	-2.0	0.0	0.0	3.5	3.5		7.0
	〃 修正値	-13.3	-2.6	-11.3	-12.4	-8.1	-9.2	-16.1	-6.9	-4.6	-12.5	-4.7	-2.0	-2.4	0.8	3.4	0.0	5.8	5.8
前年同期比	売 上 額	-9.7		-3.9		1.9		10.2		0.0		12.5		15.5		20.7			
	収 益	-19.3		-13.7		-3.8		-18.3		-17.7		-5.3		3.5		5.2			
雇用	残 業 時 間	-5.8	-3.9	-7.8	-5.8	-7.7	-3.9	0.0	-5.8	0.0	-2.1	0.0	0.0	1.8	1.9	3.5	6.9		5.2
	人 手	-15.4	-13.5	-13.7	-17.3	-15.4	-17.6	-26.5	-17.3	-19.6	-29.2	-26.8	-17.6	-24.2	-27.3	-20.7	-24.1		-20.7
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	15.4	15.4	11.8	7.7	13.5	14.0	18.4	11.5	15.7	14.3	25.5	15.7	20.7	20.0	26.3	22.4		26.8
	借入しない／借入の予定なし (%)	84.6	84.6	88.2	92.3	86.5	86.0	81.6	88.5	84.3	85.7	74.5	84.3	79.3	80.0	73.7	77.6		73.2
	借 入 難 易 度	-10.4		-4.2		6.3		-2.4		10.4		3.7		5.5		3.8			
有効回答事業所数		53		51		52		49		51		56		58		58			

調査期		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		対	6年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-1.9	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	-2.1	-3.6	-5.9	-8.6	-3.6	-1.7	-10.3		-3.5
	実施した・予定あり	9.8	7.7	9.8	7.8	5.8	9.8	8.2	5.8	13.7	12.2	12.5	14.3	22.8	16.4	26.3	19.6		21.4
	事業用土地・建物	40.0	-	20.0	-	-	40.0	25.0	-	14.3	-	14.3	14.3	15.4	22.2	13.3	18.2		8.3
	機械・設備の新・増設	20.0	25.0	-	25.0	33.3	-	50.0	-	42.9	16.7	42.9	28.6	46.2	22.2	40.0	45.5		50.0
	投資内容	20.0	50.0	40.0	50.0	-	20.0	50.0	33.3	42.9	50.0	28.6	14.3	46.2	22.2	40.0	45.5		25.0
	事務機器	20.0	-	20.0	50.0	33.3	-	-	33.3	28.6	16.7	14.3	14.3	23.1	44.4	26.7	18.2		25.0
	車両	40.0	100.0	40.0	50.0	66.7	60.0	25.0	66.7	28.6	33.3	57.1	71.4	30.8	44.4	40.0	36.4		33.3
	その他	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	6.7	9.1		8.3
	実施しない・予定なし	90.2	92.3	90.2	92.2	94.2	90.2	91.8	94.2	86.3	87.8	87.5	85.7	77.2	83.6	73.7	80.4		78.6
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.8		35.3		32.7		30.6		31.4		26.8		25.9		20.7			
	人手不足	32.1		25.5		25.0		24.5		29.4		30.4		37.9		32.8			
	大手企業との競争の激化	5.7		7.8		5.8		4.1		5.9		8.9		1.7		5.2			
	同業者間の競争の激化	24.5		19.6		21.2		20.4		17.6		10.7		12.1		10.3			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	-		2.0		-		-		-		3.6		5.2		3.4			
	利幅の縮小	9.4		11.8		7.7		14.3		15.7		16.1		10.3		12.1			
	材料価格の上昇	41.5		52.9		67.3		59.2		64.7		62.5		67.2		53.4			
	下請の確保難	9.4		11.8		15.4		16.3		15.7		8.9		13.8		19.0			
	駐車場・資材置場の確保難	3.8		2.0		-		4.1		2.0		1.8		1.7		-			
	人件費の増加	7.5		3.9		1.9		2.0		5.9		7.1		6.9		1.7			
	人件費以外の経費の増加	3.8		3.9		1.9		2.0		3.9		5.4		-		-			
	技術力の不足	-		-		-		-		2.0		3.6		5.2		6.9			
	代金回収の悪化	-		2.0		1.9		-		-		-		-		-			
	天候の不順	5.7		5.9		7.7		6.1		3.9		5.4		3.4		1.7			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		2.0		-		-		-			
	その他	1.9		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	11.3		11.8		5.8		8.2		3.9		8.9		5.2		10.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.4		35.3		40.4		40.8		43.1		42.9		39.7		39.7			
	経費を節減する	45.3		47.1		48.1		46.9		54.9		51.8		43.1		37.9			
	情報力を強化する	18.9		25.5		17.3		18.4		11.8		16.1		17.2		15.5			
	新しい工法を導入する	3.8		2.0		3.8		2.0		5.9		3.6		3.4		5.2			
	新しい事業を始める	-		-		1.9		-		2.0		-		1.7		1.7			
	技術力を高める	9.4		9.8		13.5		16.3		19.6		10.7		13.8		15.5			
	人材を確保する	32.1		37.3		38.5		42.9		39.2		37.5		34.5		39.7			
	パート化を図る	-		2.0		-		-		2.0		1.8		1.7		1.7			
	教育訓練を強化する	3.8		2.0		1.9		2.0		3.9		5.4		5.2		5.2			
	労働条件を改善する	5.7		3.9		1.9		2.0		5.9		5.4		5.2		5.2			
	不動産の有効活用を図る	-		2.0		1.9		4.1		2.0		-		-		1.7			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	13.2		11.8		7.7		4.1		9.8		10.7		10.3		12.1			
有効回答事業所数		53		51		52		49		51		56		58		58			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和5年12月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	69	68
小 売 業	52	51
サービス業	51	49
建 設 業	58	58
合 計	230	226

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	6
	出版、印刷、製版、製本業	11
	その他	40
小 売 業	飲食店	8
	飲食料品	18
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	8
	その他	17
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	14
	自動車整備業	10
	その他	23
建 設 業	総合工事業	26
	職別工事業	20
	設備工事業	12

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	1	1	1	0	0	0	4

板橋区中小企業の景況 令和 5 年 10～12 月期
令和 6 年 3 月発行

刊行物番号

R05-129

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5 階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ